

中野区の 財政白書

平成24年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成25年(2013年)9月

中野区

目 次

第 1 部 平成 24 年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成 24 年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 財政規模	5
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移	5
3 歳入の状況	6
(1) 歳入決算額の状況	6
(2) 区税の状況	7
(3) 特別区交付金の推移	9
4 歳出の状況	10
(1) 歳出決算額の状況	10
(2) 義務的経費の状況	12
(3) 投資的経費の状況	16
(4) その他の経費の状況	17
5 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	21
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	21
(2) 基金残高の推移	22
*土地開発公社の借入金	23
6 財政指標にみる健全性・弾力性	24
(1) 実質収支比率の推移	24
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	25
(3) 経常収支比率の推移	26
(4) プライマリーバランスの推移	27
(5) 健全化判断比率	28
資料 決算状況一覧表	30

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	34
2	普通会計の財務書類	39
2 - 1	貸借対照表	40
(1)	平成24年度貸借対照表の概要	42
(2)	項目別のくわしい説明	44
(3)	貸借対照表の分析	48
2 - 2	行政コスト計算書	55
(1)	平成24年度行政コスト計算書の概要	58
(2)	行政コスト計算書の分析	60
2 - 3	純資産変動計算書	64
(1)	平成24年度純資産変動計算書の概要	65
2 - 4	資金収支計算書	66
(1)	平成24年度資金収支計算書の概要	68
(2)	資金収支計算書の分析	68
3	連結会計の財務書類	69
3 - 1	連結貸借対照表	70
(1)	平成24年度連結貸借対照表の概要	71
(2)	連結対象会計及び団体の決算の概要	71
(3)	連結貸借対照表の分析	72
3 - 2	連結行政コスト計算書	74
(1)	平成24年度連結行政コスト計算書の概要	76
(2)	連結行政コスト計算書の分析	76
3 - 3	連結純資産変動計算書	79
(1)	平成24年度連結純資産変動計算書の概要	80
(2)	連結純資産変動計算書の分析	80

3 - 4 連結資金収支計算書	81
(1) 平成 2 4 年度連結資金収支計算書の概要	82
(2) 連結資金収支計算書の分析	82
参考 連結財務 4 表内訳表	83

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。
また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第1部

平成24年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成24年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

平成24年度の歳入決算額は1,145億円、歳出決算額は1,125億円でした。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億円、実質収支比率は2.5%となりました。経常収支比率は、前年度比0.5ポイント増の93.5%、公債費比率は、1.0ポイント増の16.2%です。

平成24年度は、主に生活保護費や自立支援給付費、中野四季の森公園拡張用地取得費とその特定財源の増により、歳入、歳出とも増となりました。

また、平成23年度から連続して財政調整基金の取崩額が積立額を上回っており、引き続き厳しい財政状況となりました。しかし、この厳しい財政状況の中でも計画事業を着実に推進し、新たな政策課題や緊急課題にも取り組まなくてはなりません。そこで、区民に必要な行政サービスを提供していくためには、中長期的な財政見通しに立って財政運営を行い、事業を徹底して見直し、基準となる一般財源規模をめざし、歳出の抑制と財源の確保に取り組むことが必須です。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全化判断比率】P28参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成24年度	平成23年度	増減
歳入総額	114,533,421	108,914,379	5,619,042
歳出総額	112,502,184	106,558,535	5,943,649
翌年度に繰り越すべき財源	374,438	689,212	314,774
実質収支額	1,656,799	1,666,632	9,833
実質収支比率	2.5	2.4	0.1
経常収支比率	93.5	93.0	0.5
公債費比率	16.2	15.2	1.0
地方債年度末現在高	39,020,334	43,983,802	4,963,468
積立基金年度末現在高	38,729,513	36,273,466	2,456,047

歳入の状況 ～ 特定財源の増 ～

歳入の増の主な要因は、中野四季の森公園拡張用地取得費、生活保護費や自立支援給付費などに伴う国庫支出金や都支出金の増などによるものです。

国庫支出金は、公園用地取得費やまちづくり整備費などの社会資本整備総合交付金のほか、生活保護や自立支援給付に係る負担金等の増により前年度比6.1%増の195億円となりました。都支出金は、私立保育園建設補助や区立保育園民営化など待機児童解消支援補助金の増などにより、前年度比12.7%増の78億円となりました。また、財産収入は、旧南江古田保育園や旧丸山児童館等の用地売却収入の増により、前年度比276.4%増の13億円となり、特別区債は、中野四季の森公園拡張用地取得などにより、前年度比14.7%増の52億円となりました。

一方減となっているものは、地方特例交付金が、児童手当及び子ども手当特例交付金と自動車取得税交付金減収補填分の皆減により、前年度比75.4%減の1億円となりました。繰入金は、まちづくり基金繰入金と財政調整基金繰入金の減により、前年度比1.8%減の56億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
特別区税	29,596,644	29,228,810	367,834
特別区交付金	32,776,188	32,312,147	464,041
地方譲与税	435,194	464,639	29,445
利子割交付金	388,000	403,375	15,375
配当割交付金	196,148	179,752	16,396
株式等譲渡所得割交付金	50,386	40,004	10,382
地方消費税交付金	3,265,843	3,299,031	33,188
自動車取得税交付金	261,829	231,344	30,485
地方特例交付金	112,819	458,759	345,940
交通安全対策特別交付金	30,736	31,339	603
分担金及び負担金	446,189	383,923	62,266
使用料	1,875,779	1,872,541	3,238
手数料	493,489	497,501	4,012
国庫支出金	19,547,801	18,429,671	1,118,130
都支出金	7,766,312	6,889,611	876,701
財産収入	1,341,259	356,333	984,926
寄附金	1,780,218	879,938	900,280
繰入金	5,643,109	5,746,497	103,388
繰越金	2,355,844	1,712,155	643,689
諸収入	937,634	934,009	3,625
特別区債	5,232,000	4,563,000	669,000
歳入合計	114,533,421	108,914,379	5,619,042

歳出の状況 ～ 投資的経費の大幅増 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、4.0%減の618億円となりました。

義務的経費が減となった主な要因は、公債費が、公共用地先行取得等事業債などの区債元金償還金の減により前年度比18.7%減の109億円、人件費が、職員数の減による職員給の減、及び共済組合負担金等の減により、前年度比4.9%減の215億円となったことです。

一方、扶助費は、生活保護費と自立支援給付費の増により3.7%増の294億円となりました。

投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費と保育所緊急整備補助費等の増により、前年度比61.4%増の127億円となりました。

その他の経費は、前年度比10.7%増の380億円となりました。主な内容は、積立金が31億円の増、繰出金が5億円の増、補助費等が3億円の増となっています。

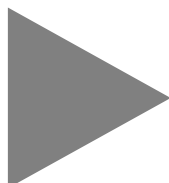
表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

	平成24年度	平成23年度	増減
義務的経費	61,833,791	64,403,047	2,569,256
人件費	21,543,571	22,650,588	1,107,017
職員給	15,231,472	15,736,270	504,798
退職金	2,155,185	2,368,975	213,790
その他の人件費	4,156,914	4,545,343	388,429
扶助費	29,382,745	28,334,345	1,048,400
公債費	10,907,475	13,418,114	2,510,639
投資的経費	12,690,241	7,861,355	4,828,886
普通建設事業費	12,690,241	7,861,355	4,828,886
その他の経費	37,978,152	34,294,133	3,684,019
物件費	13,101,617	13,298,500	196,883
維持補修費	1,012,277	1,110,821	98,544
補助費等	4,685,854	4,427,305	258,549
積立金	8,000,269	4,877,293	3,122,976
投資・出資金	0	0	0
貸付金	286,052	219,620	66,432
繰出金	10,892,083	10,360,594	531,489
歳出合計	112,502,184	106,558,535	5,943,649

2 財政規模

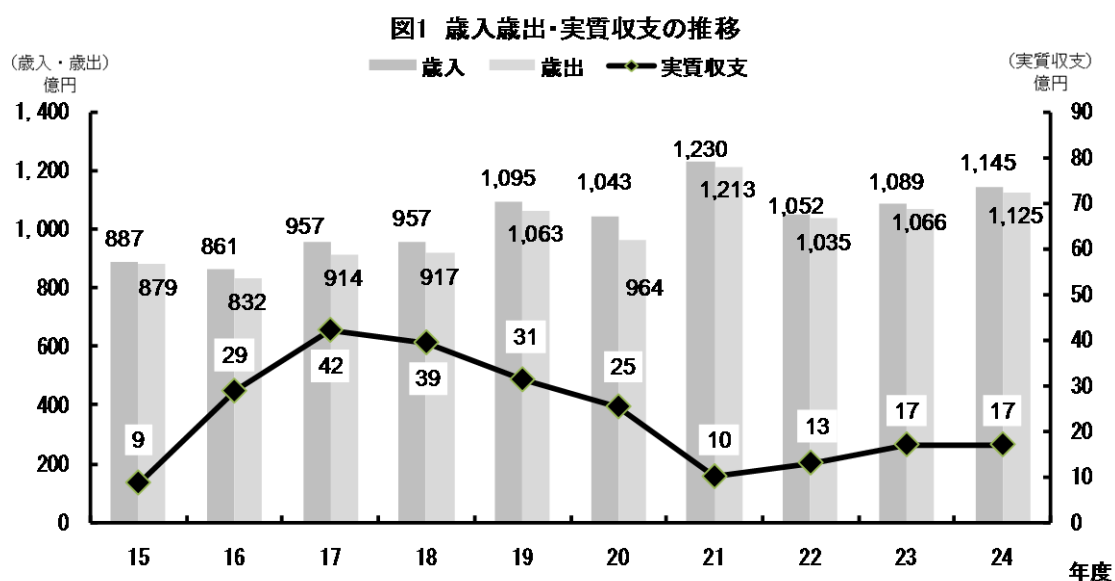
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移



平成24年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも増加しました。その主な要因は、歳入では国庫支出金や財産収入の増、歳出では普通建設事業費や積立金の増によるものです。

平成24年度の決算額は、歳入は地方特例交付金や繰入金が減になったものの、国庫支出金や都支出金及び財産収入と、特別区税も増となり、全体では前年度に比べ56億円、5.2%の増となりました。また、歳出は前年度に比べ59億円、5.6%の増となりました。これは、普通建設事業費、積立金、及び扶助費の増が主な要因です。

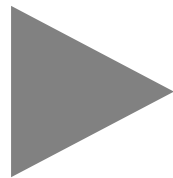
実質収支は17億円となり、前年度とほぼ同額となりました。



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況(一般財源・特定財源別)



平成24年度の歳入は、地方特例交付金や繰入金は減少しましたが、国庫支出金や都支出金、財産収入などが増加したことにより、前年度比5.2%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに弾力的に対応することが可能になります。

平成24年度の歳入総額は1,145億円で、前年度比56億円の増となりました。

一般財源は671億円で、地方特例交付金は減となりましたが、特別区交付金、特別区税の増により、前年度比0.7%、5億円の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は624億円で歳入全体の54.5%となりました。

特定財源は474億円で、前年度比12.2%、52億円の増となっています。これは、用地取得やまちづくり等整備に伴う国庫支出金と都支出金の増によるものです。また、寄附金も増となっています。

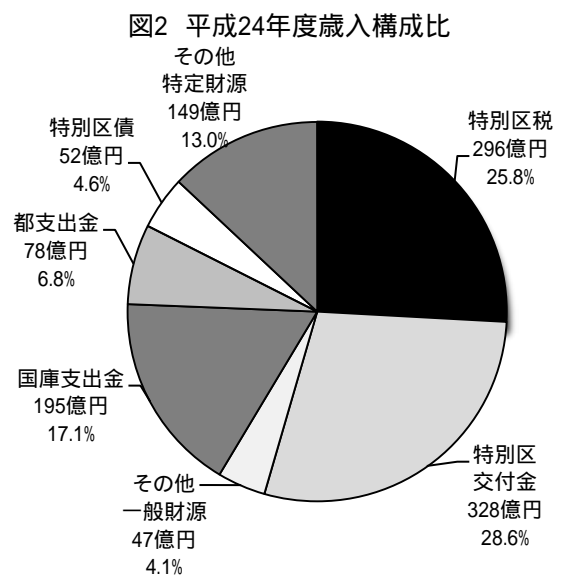
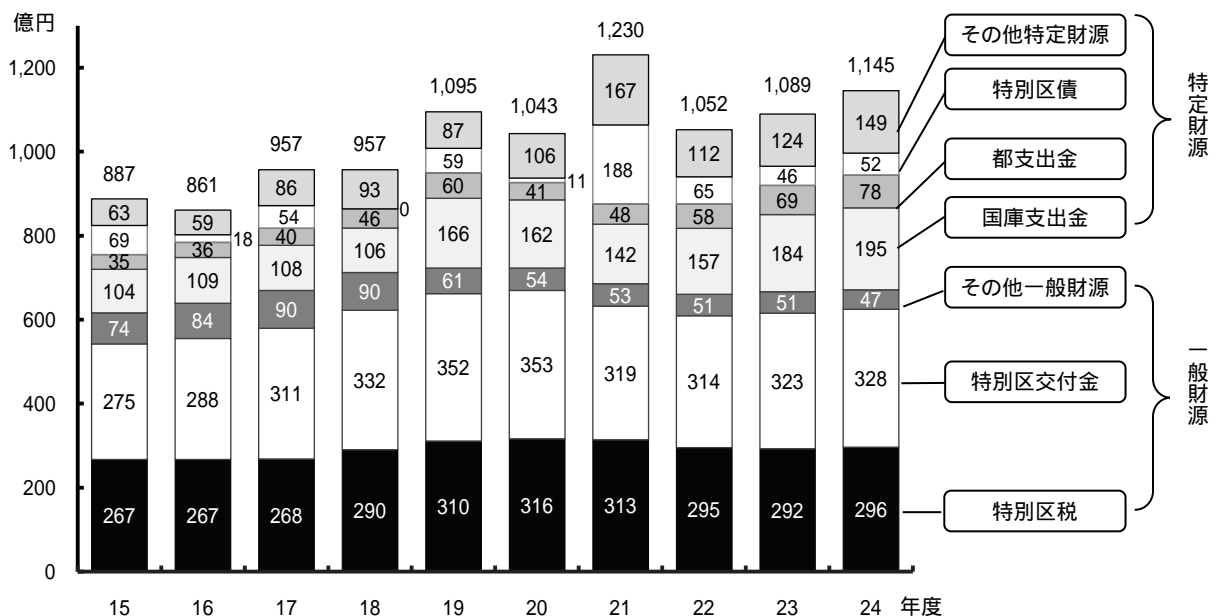


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



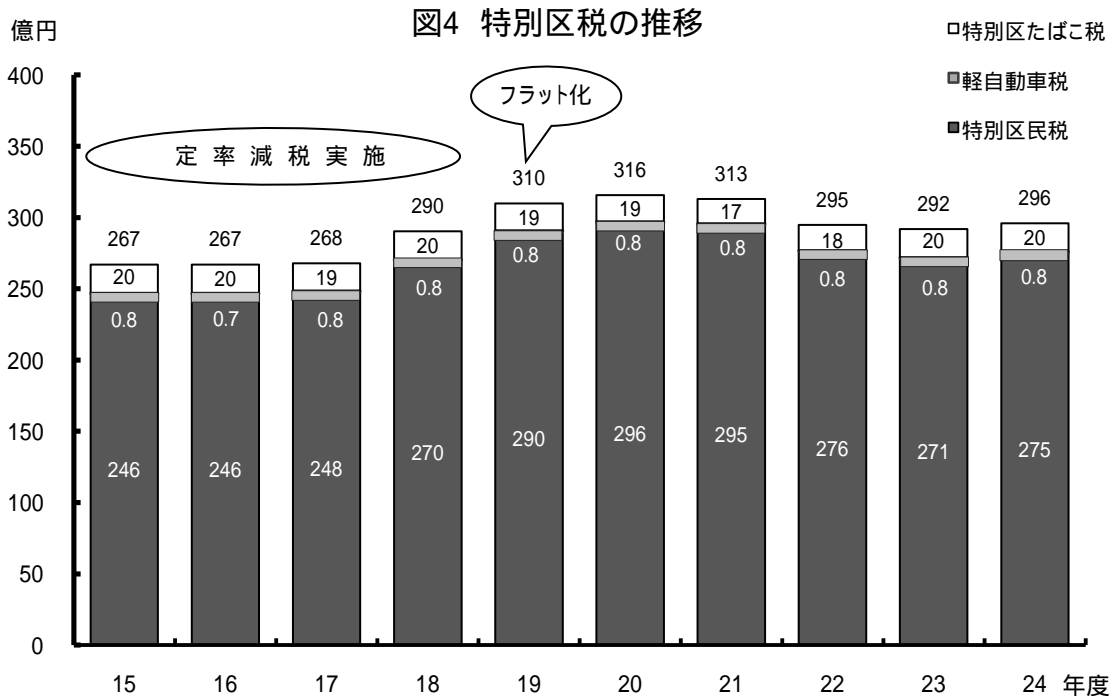
(2) 区税の状況

特別区税の状況

平成24年度の特別区税収入は、前年度に比べ4億円増加し、296億円となりました。主な要因は、年少扶養控除廃止などの税制改正によるものです。特別区税のうち特別区民税は増加しましたが、軽自動車税と特別区たばこ税は減少しました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いていた特別区民税は、平成21年度から減少していましたが、平成24年度は増加となりました。その主な要因は、年少扶養控除廃止など税制改正によるものです。



個人住民税所得割税率のフラット化...平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。

定率減税...平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

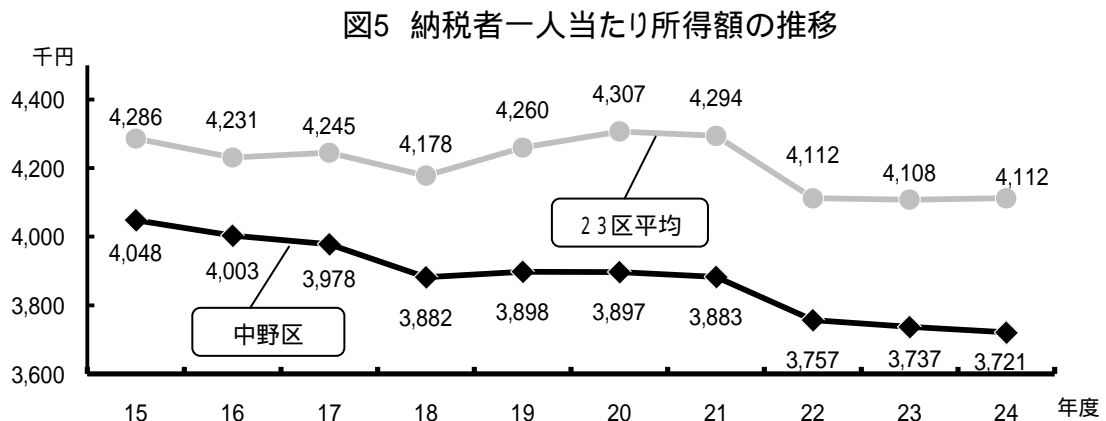
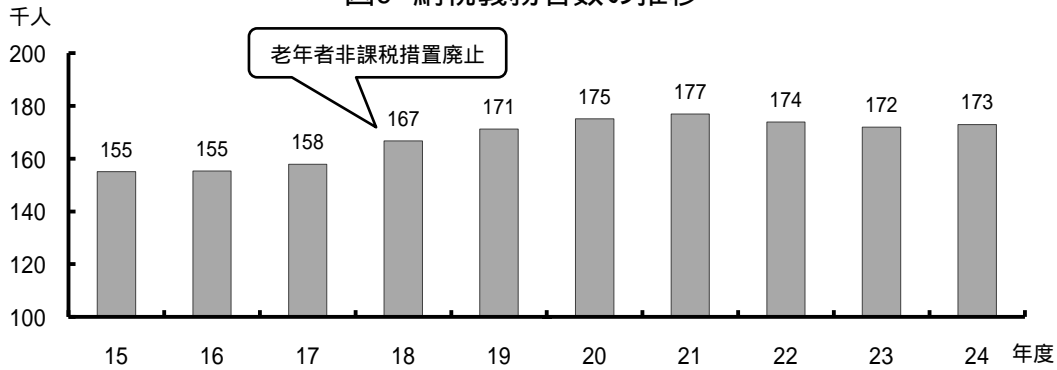


図6 納税義務者数の推移



納税義務者数は、平成18年度の老年者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加し、平成22年度から景気悪化の影響を受け減少していましたが、平成24年度は増加しています。しかし、納税者一人当たりの平均所得は、23区平均が若干増加しているのに対して、中野区は前年度に引き続き減少しました。

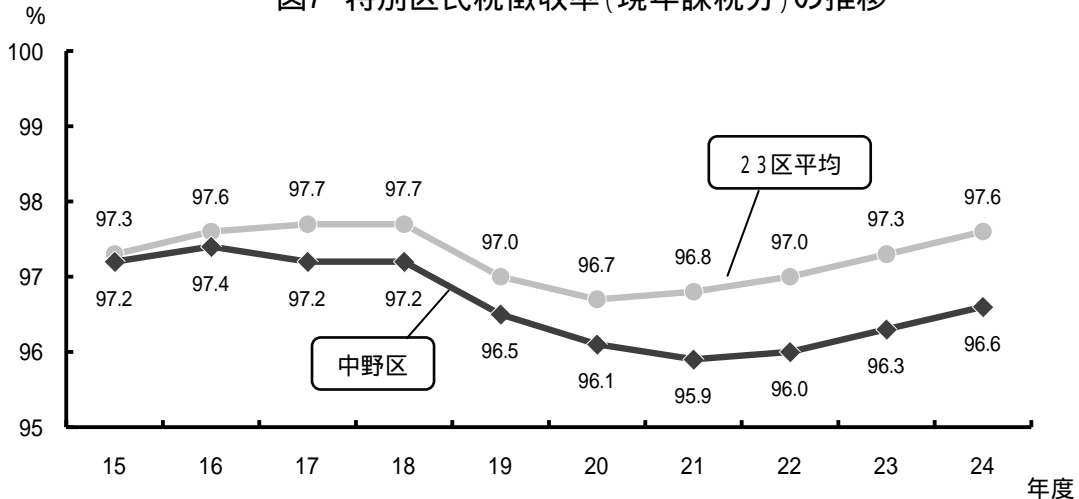
特別区民税徴収率の推移

平成24年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.3ポイント上昇しました。しかし、依然として23区平均をかなり下回っており、徴収率向上への取り組みが急務です。

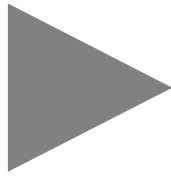
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度以降は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、さらに平成21年度は96%を下回りました。平成24年度は、96.6%と前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分を含めた徴収率も0.4ポイント上昇し88.2%となっています。

図7 特別区民税徴収率(現年課税分)の推移



(3) 特別区交付金の推移

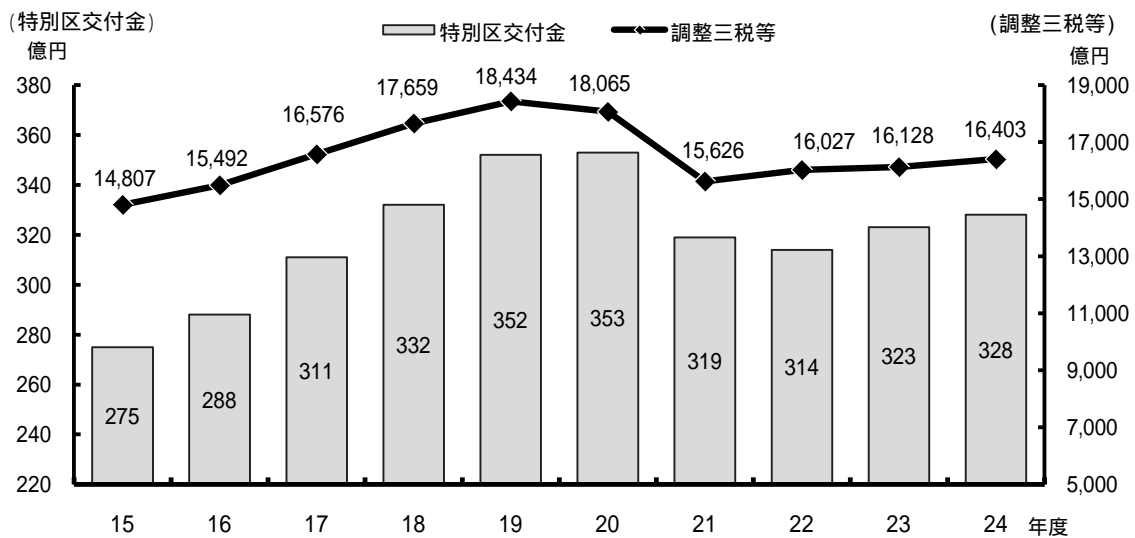


市町村民税法人分を財源の1つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、経済動向などを注視し、安定的に入る額を見極める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に条例(都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例)で定める割合を乗じて得た額で、特別区がその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55:都45となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。

平成24年度は、調整三税が僅かながら増加したため、特別区への交付額の総額が増となりました。特別区交付金の内訳は、普通交付金が前年度より1億円の増、特別交付金が前年度より4億円の増となりました。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%:都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%:都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%:都45%

4 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

歳出決算額の推移(目的別)

土木費が大幅に増加しました。その主な要因は、中野四季の森公園拡張用地を取得したことによるものです。一方、その他のうち公債費が減少しました。

土木費は、前年度より70億円、86.1%増加し151億円になりました。(仮称)南部防災公園用地取得費、鷺の宮調節池や中野駅北口改修などの整備費も増要因となりました。

民生費は、生活保護費、自立支援給付費、児童の保育委託や区立保育園民営化に伴う経費の増で前年度比4.7%増の529億円になりました。

教育費は、義務教育施設整備基金積立金の増により、前年度比16.7%増の115億円になっています。

一方総務費は、減債基金積立金等の減により前年度より21億円減少しました。

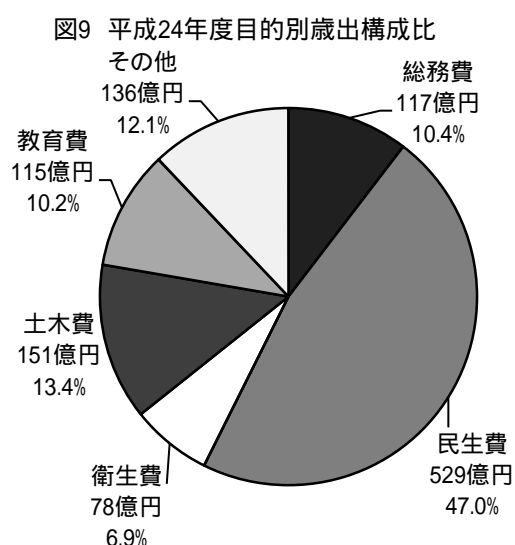
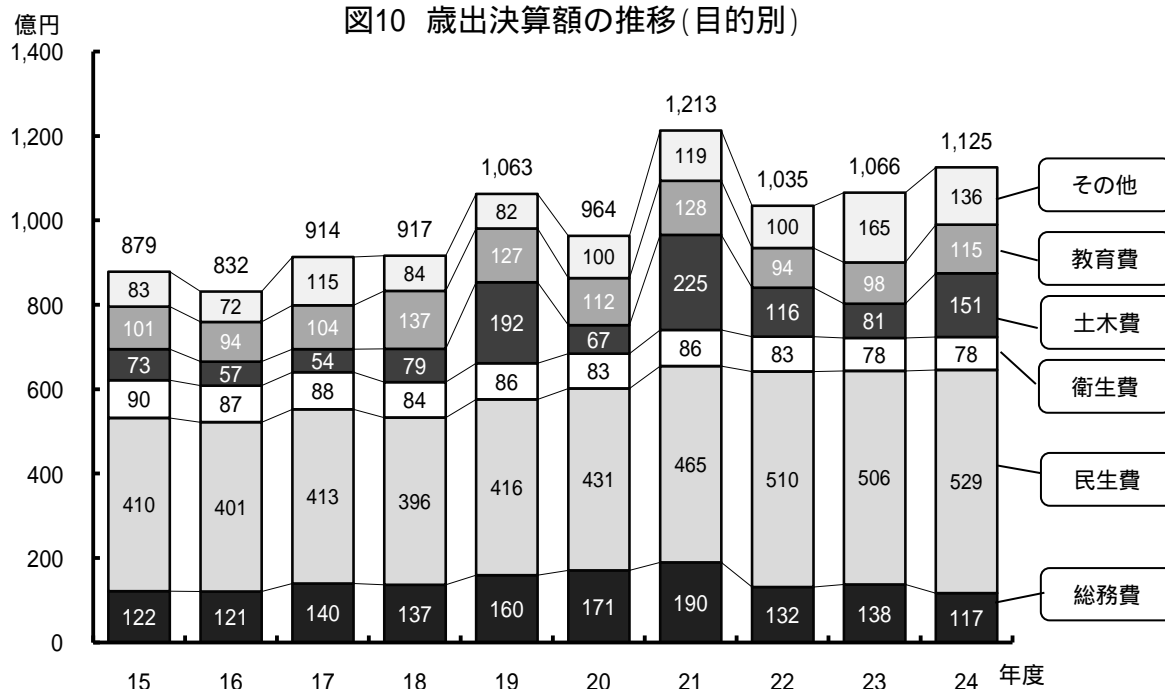


図10 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費 / 民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費 / 衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費 / 土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費 / 教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費 / その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は減少しましたが、投資的経費は、前年度より48億円、61.4%増の127億円、その他経費は、前年度より37億円、10.7%増の380億円となりました。

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、人件費と公債費は減少し、全体として前年度より4.0%、26億円減少し618億円になりました。

投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地を取得したことなどにより、前年度より48億円の増加となりました。

その他の経費は、物件費、維持補修費は減少しましたが、積立金が義務教育施設整備基金積立金やまちづくり基金積立金の増加により31億円の増、繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金等の増加により5億円の増となり、全体として前年度より37億円、10.7%の増となりました。

図11 平成24年度性質別歳出構成比

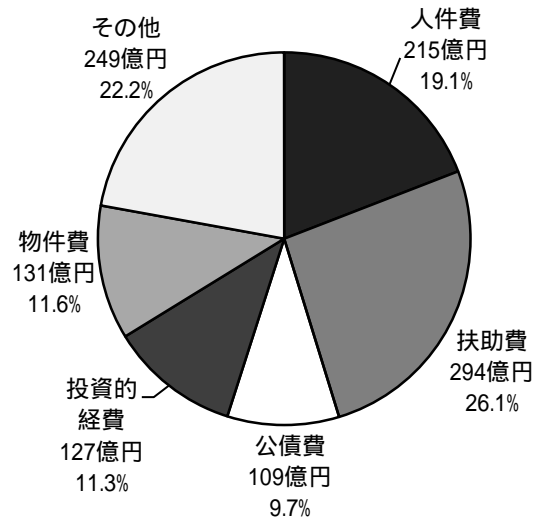
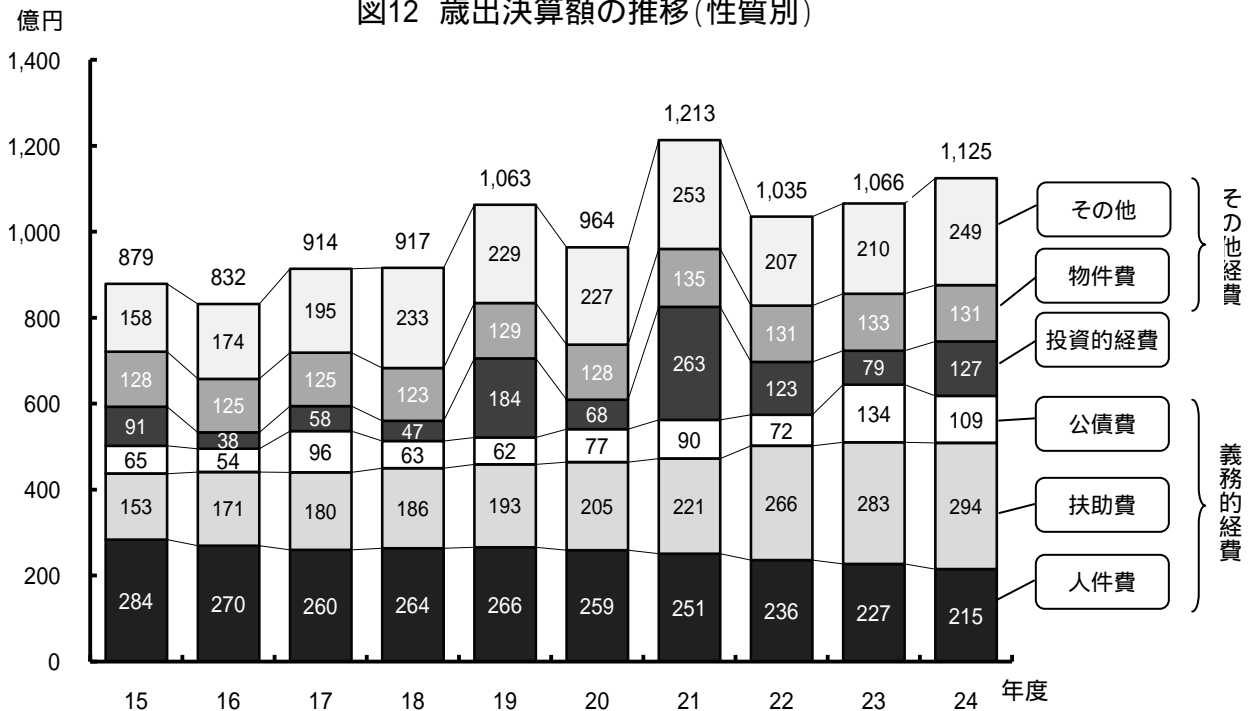


図12 歳出決算額の推移（性質別）



物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

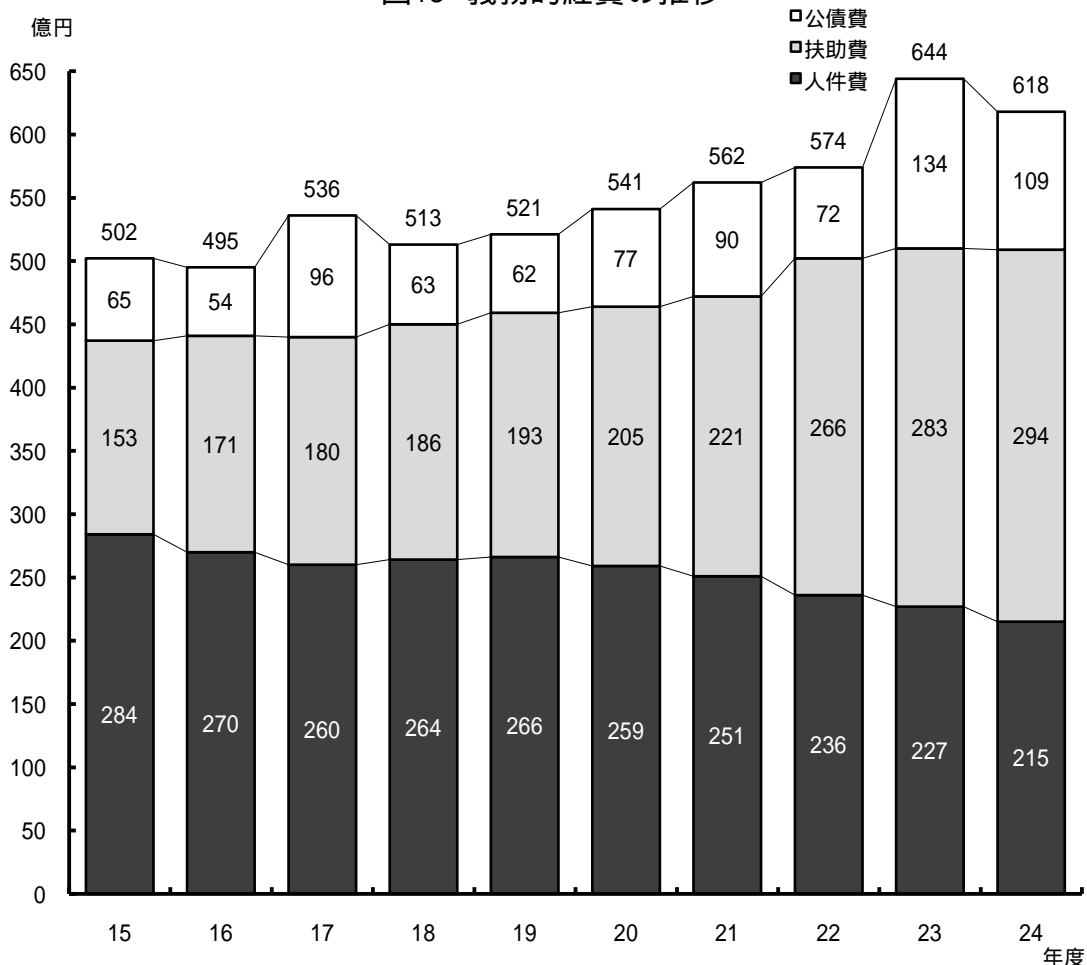
義務的経費のうち、扶助費は増加しましたが、人件費は前年度から引き続き減少し、公債費も減少したため、全体として前年度より26億円、4.0%の減少となりました。

義務的経費とは、職員給や退職手当等の人件費、生活保護費や自立支援給付費、各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。平成24年度は、人件費が前年度より4.9%減の215億円となりました。減となった主な要因は、職員数の減などによる職員給の減と共済組合等負担金及び退職手当の減によるものです。公債費は、元利償還金の減により前年度より18.7%減の109億円となりました。

一方扶助費は、生活保護費や自立支援給付費などの増により、前年度より3.7%増の294億円となりました。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、55.0%で前年度より5.4ポイント減となっています。

図13 義務的経費の推移



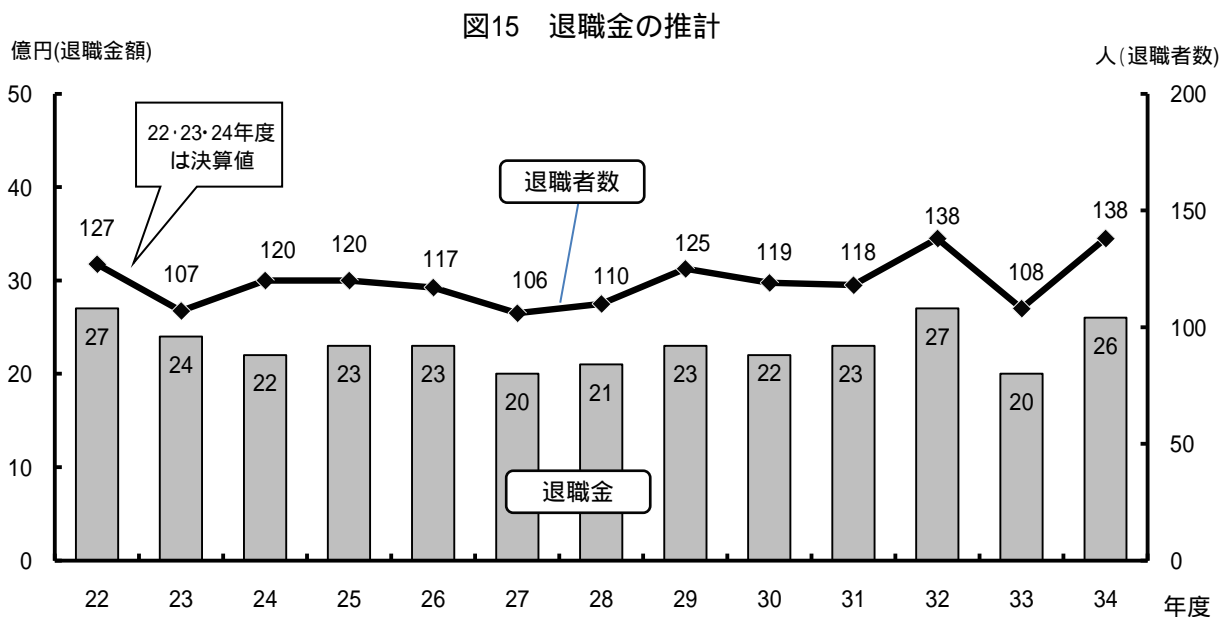
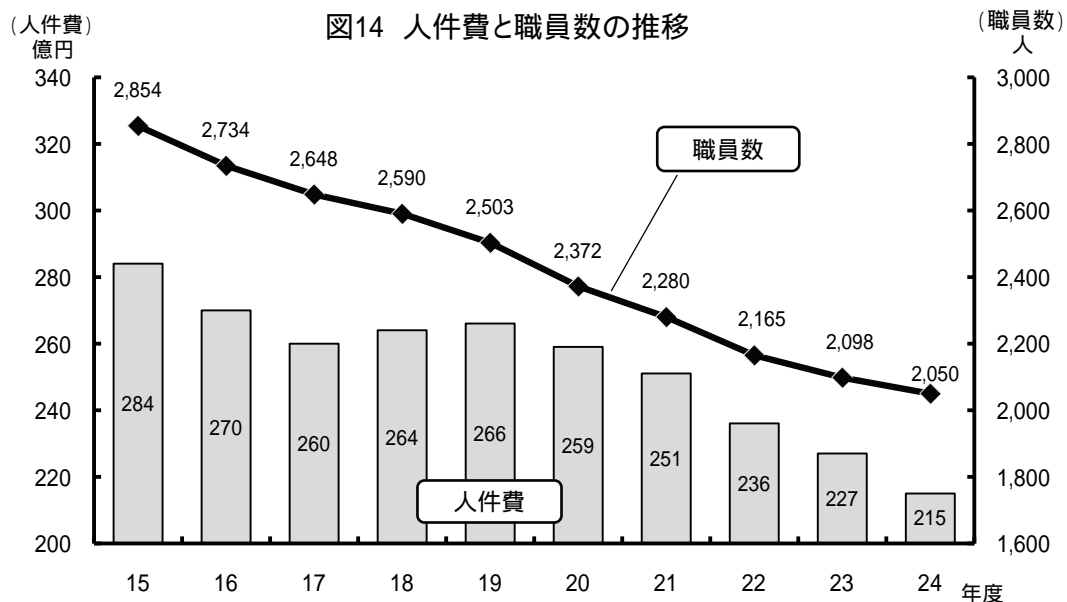
人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成24年度は215億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊世代の退職に伴う退職金の増により一時的に人件費は増加しました。

平成24年度の人件費は、職員数の減による職員給の減、及び共済組合等負担金と退職金の減により、前年度より4.9%減少しました。

退職者数は、普通退職者、定年退職者の増により全体として増加しました。また、退職金は、今後もほぼ横ばいの傾向と推計しています。

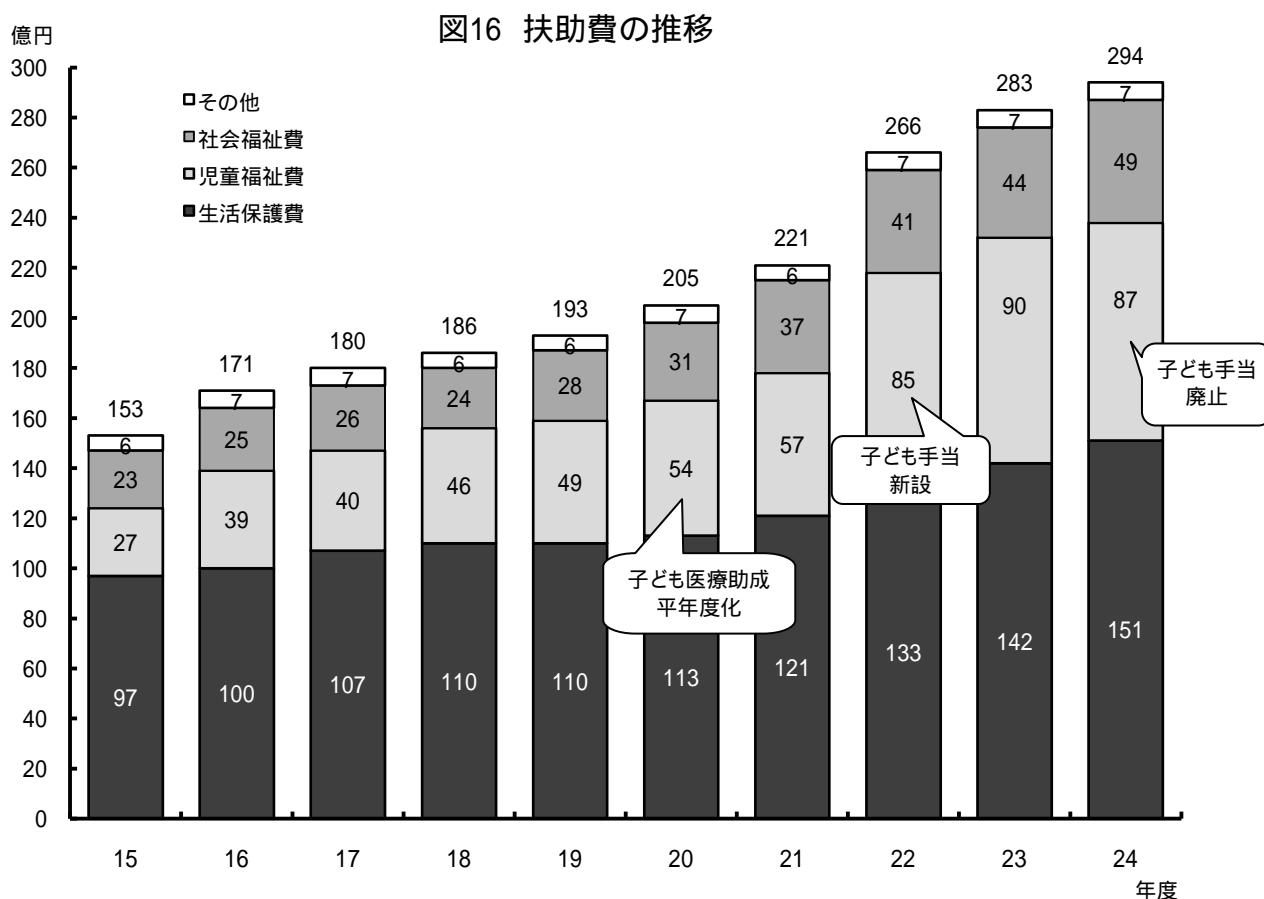


扶助費の推移

平成24年度は、前年度に比べ児童福祉費は減少しましたが、生活保護費と社会福祉費の増により全体として増加しました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、年々増加しています。

増となった主な要因は、生活保護費と自立支援給付費の増加によるものです。生活保護費は、生活保護受給者の増により9億円の増となりました。また、障害者の自立支援給付費の増加により、社会福祉費も5億円の増となりました。一方、児童福祉費は、児童の保育委託経費は増加していますが、児童手当・子ども手当の減少により3億円の減となりました。



- ・ **児童福祉費**：児童手当・子ども手当、児童扶養手当、保育委託経費など
- ・ **社会福祉費**：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・ **その他**：**老人福祉費**：高齢者施設措置など / **災害救助費**：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など / **衛生費**：結核医療給付、養育医療給付など / **教育費**：就学援助、幼稚園就園奨励など

公債費の推移

平成24年度は、元金及び利子償還金が減少したため、前年度より減少しました。しかし、公債費比率は、前年度より1.0ポイント上昇しました。

平成24年度の中野区の公債費は109億円で、元金及び利子償還金が減少したことにより前年度より25億円、18.7%の減となりました。公債費は減少しましたが、公債費比率算出の分子となる公債費充当一般財源等は3億円増加しており、さらに算定方法の変更等により分母となる標準財政規模が減少したことから、公債費比率は16.2%と上昇しました。

中野区は、平成23年度から27年度まで大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続くため、公債費は高止まりすると見込まれます。公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費比率が上昇すると一般財源を圧迫することにもつながります。このため、公共用地先行取得等事業債の償還財源には、一般会計において国・都の補助金や基金・事業債を充てて、一般財源への影響を抑えています。

なお、中野区では予算段階で一般財源に占める公債費の割合(一般会計)を公債費負担比率<参考>として算出し、10%程度を上限として公債費の抑制を図っています。

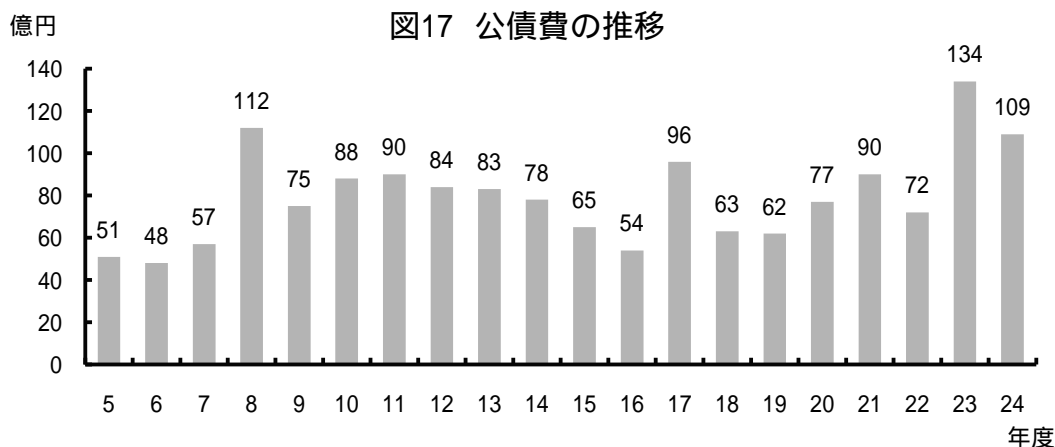
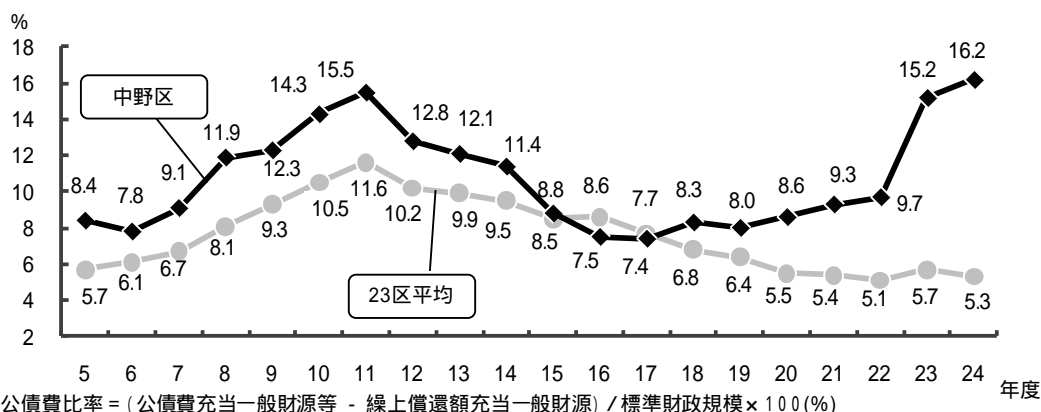


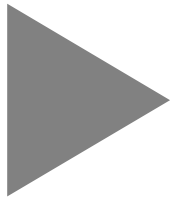
図18 公債費比率の推移(区と23区平均)



<参考> 公債費負担比率(中野区方式):平成24年度当初予算9.7%、平成24年度決算8.3%

公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立金 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費、私立保育園や区立保育園民営化に伴う建設費補助の増により、前年度より48億円、61.4%増加し127億円となりました。

図19 投資的経費の推移

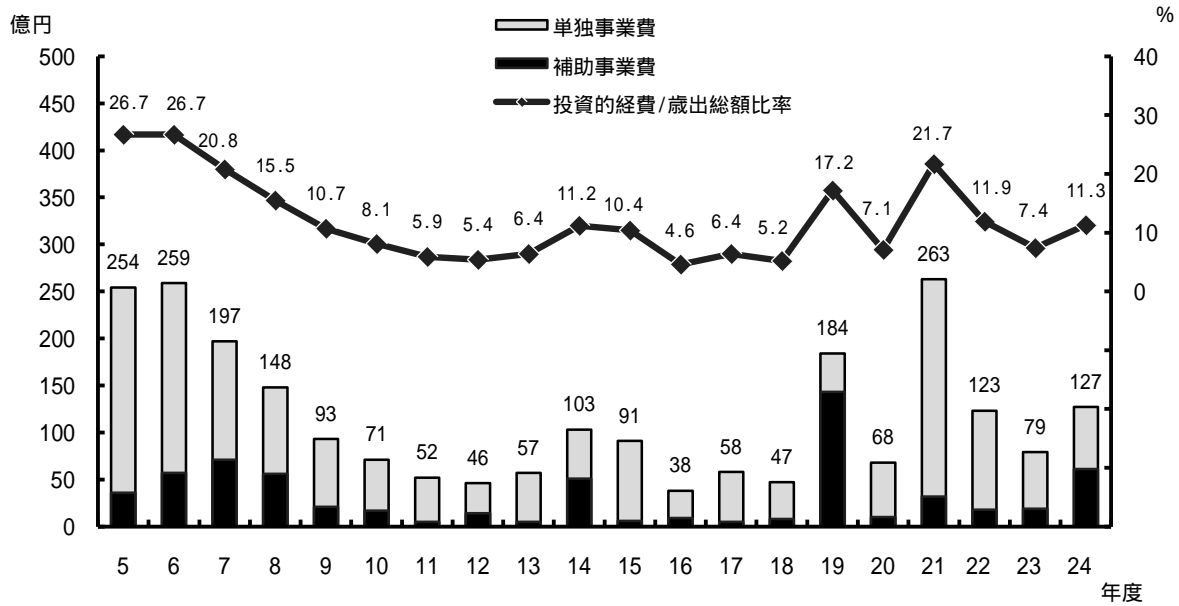
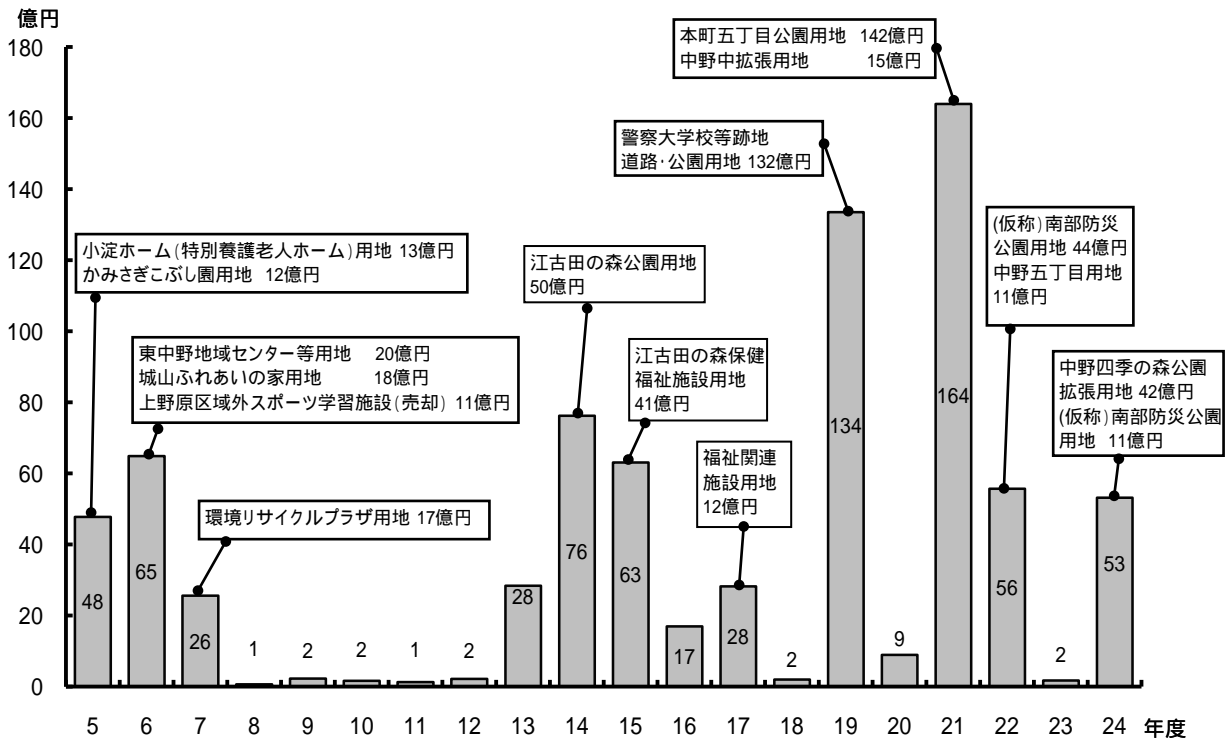


図20 用地取得費の推移



(4) その他の経費の状況

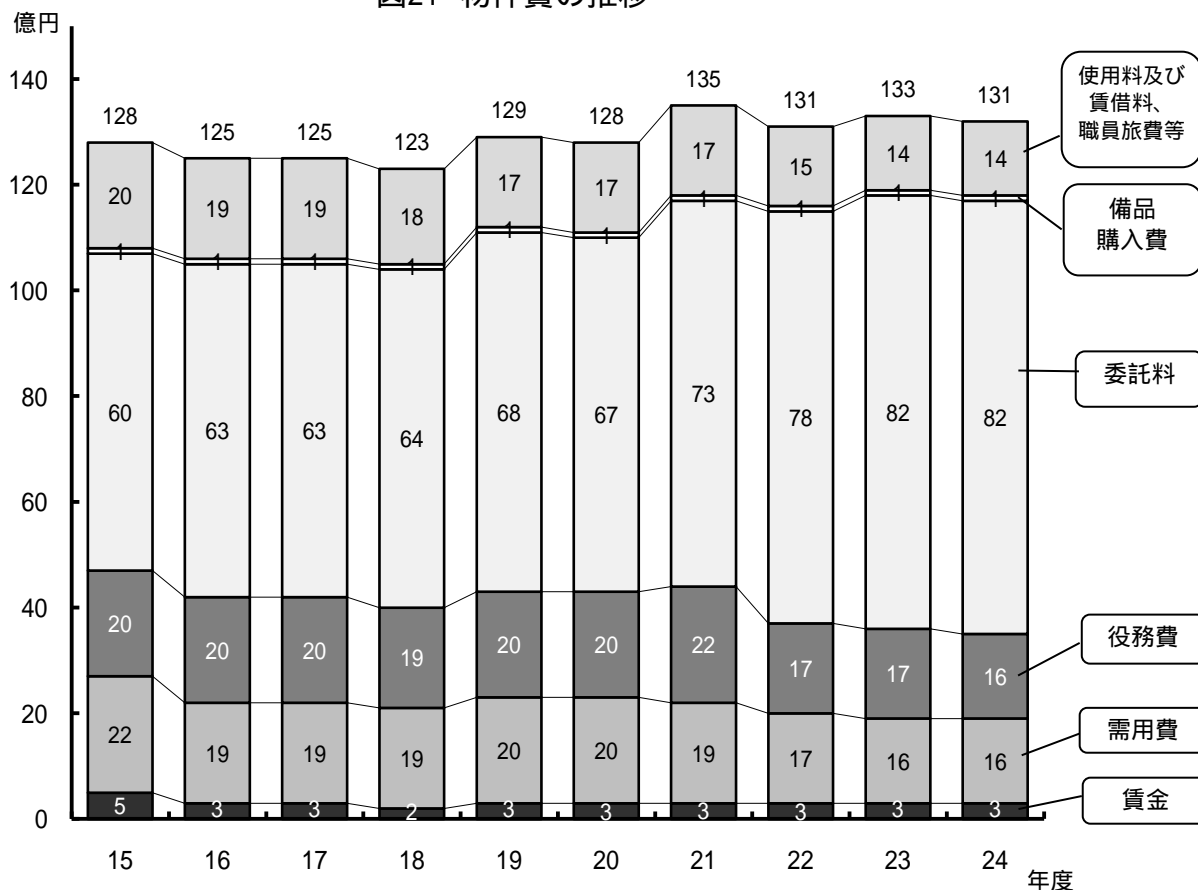
物件費の推移

平成24年度は、物件費の全ての区分が前年度より減となりました。全体としては、前年度より2億円、1.5%の減となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料・賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成24年度決算の主な内容としては、委託料は、学童クラブ運営委託費、定期予防接種委託費が増となり、小中学校給食業務委託費やプラスチック容器回収委託費が減となりました。役務費は、清掃車雇上費の減少等により1億円の減となりました。

また、使用料及び賃借料や賃金は、僅かに減少しました。

図21 物件費の推移



賃金：臨時職員の賃金など / 需用費：光熱水費、消耗品費など / 役務費：電信料、郵便料など

繰出金の推移

平成24年度は、全ての特別会計への繰出金が増加し、全体として前年度より5億円、5.1%増の109億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足の支出、区が事業者として実施した事業費の支出です。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、国保給付費や後期高齢者支援金、介護納付金の増により51億円となり、繰出金のうち保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は34億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費など区の事業として財源を負担するものも含まれます。平成24年度は、保険料の未収分としては9億円を繰り出しており、引き続き保険料の収納率向上など歳入の確保に向けた取組みを強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図22 繰出金の推移

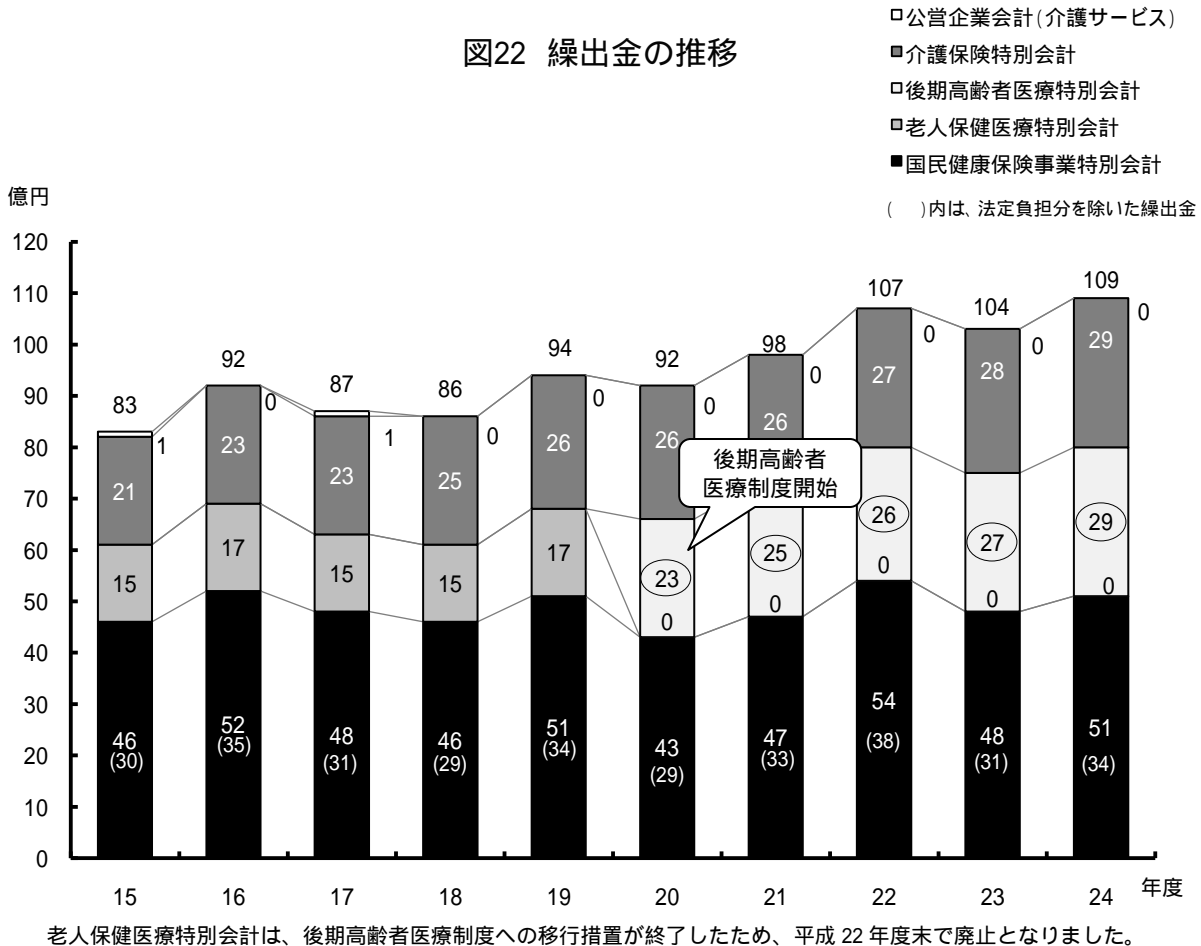


図23 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

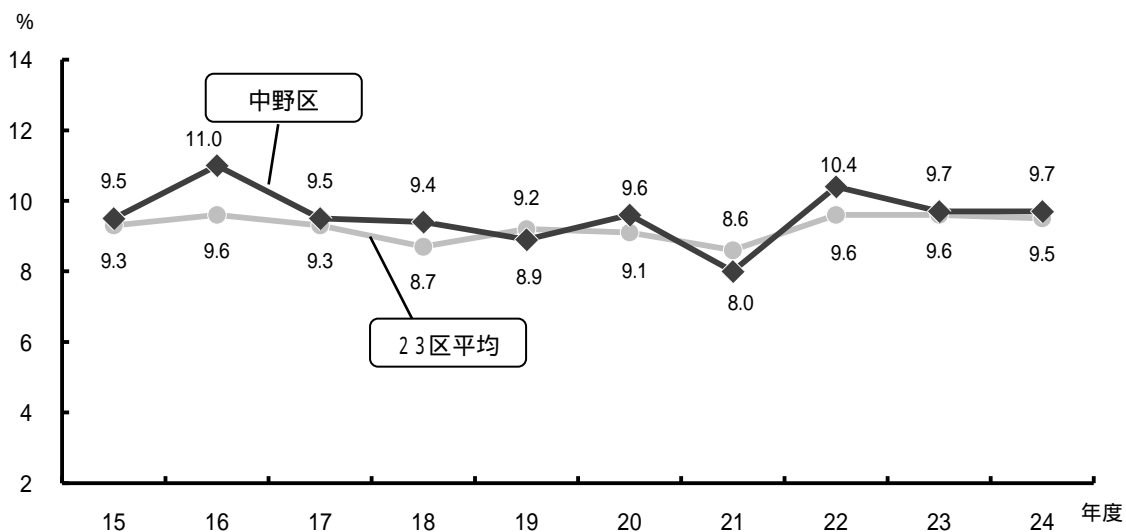
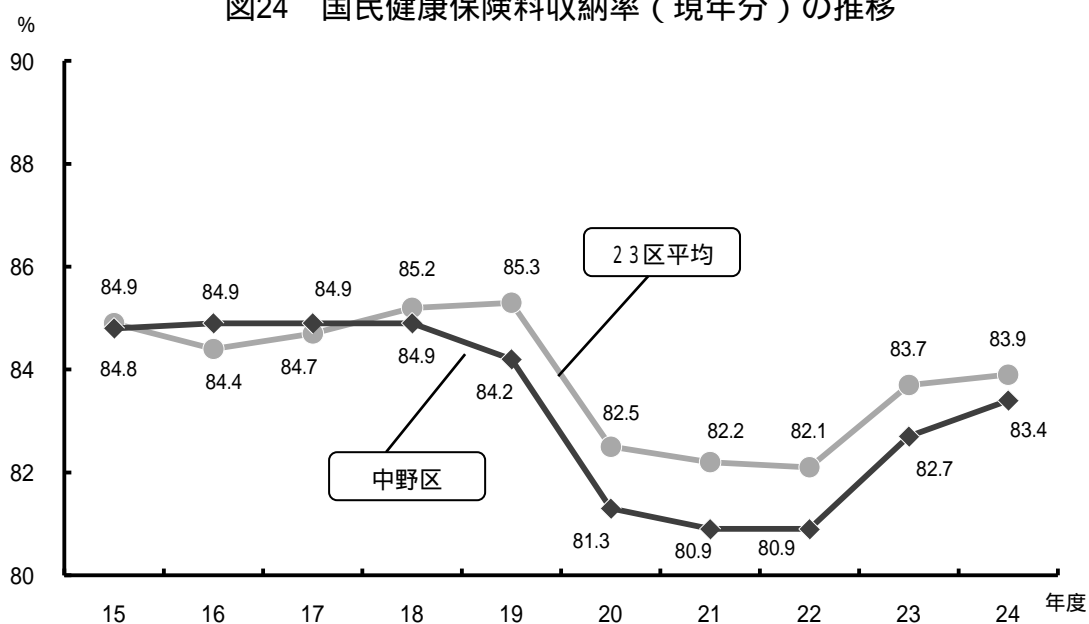


図24 国民健康保険料収納率（現年分）の推移

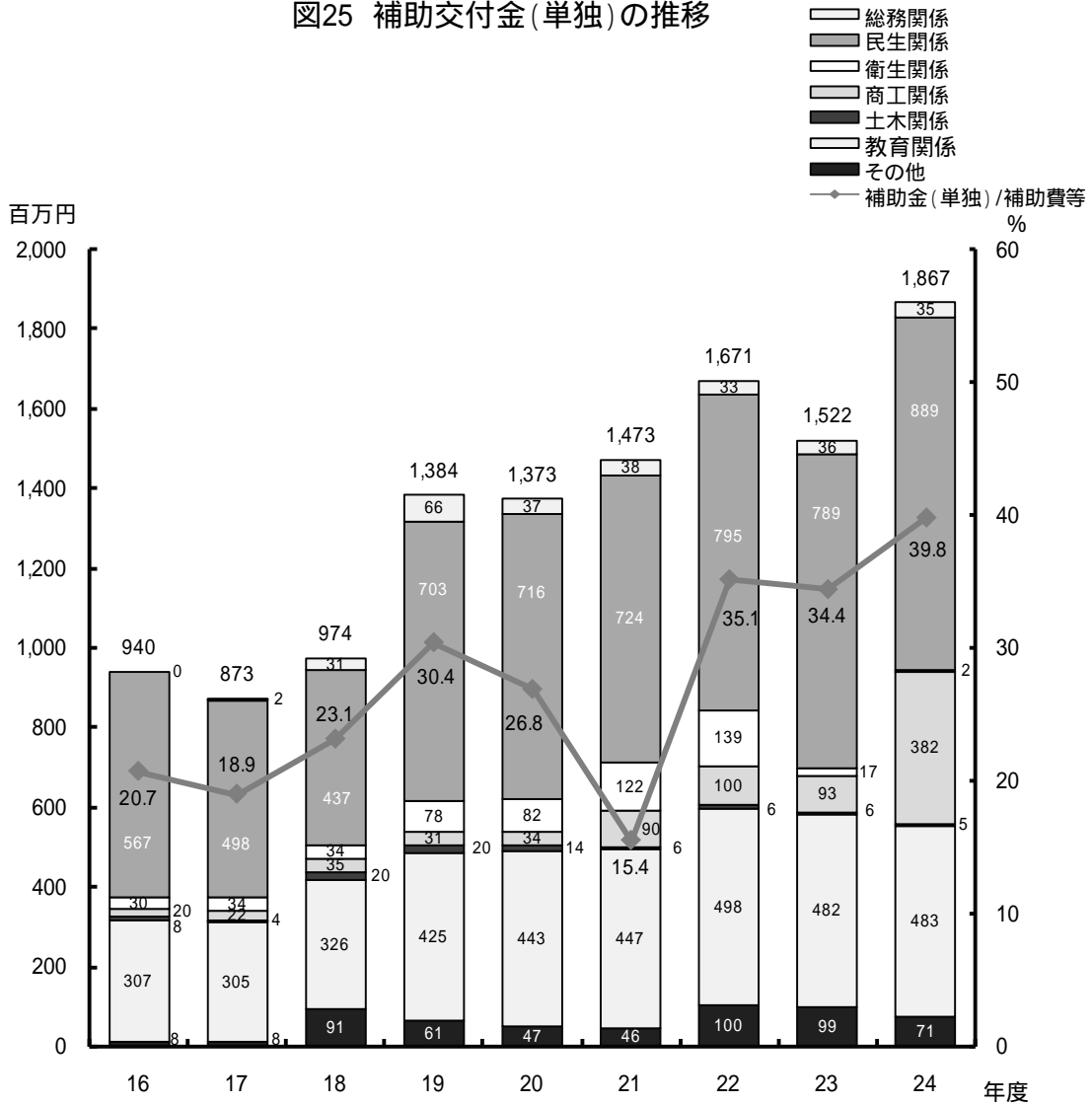


単独で行う補助交付金の推移

平成24年度の総額は、前年度より3億5千万円増加し、19億円になりました。主な要因は、民生関係の補助金の増によるものです。補助費等全体に占める割合も5.4ポイント増加しました。

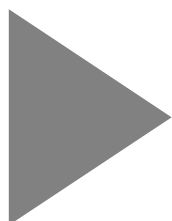
単独で行う補助交付金とは、国庫及び都補助のない補助事業への補助金のことをいいます。増となった主な要因は、民生関係のうち認証保育所や民間学童クラブの運営費補助金の増によるものです。また、商工関係の増とその他の減については、普通会計の補助交付金の取り扱いの変更によるものです。

図25 補助交付金(単独)の推移



5 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移



まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をすることによって、将来世代にも負担を求めています。

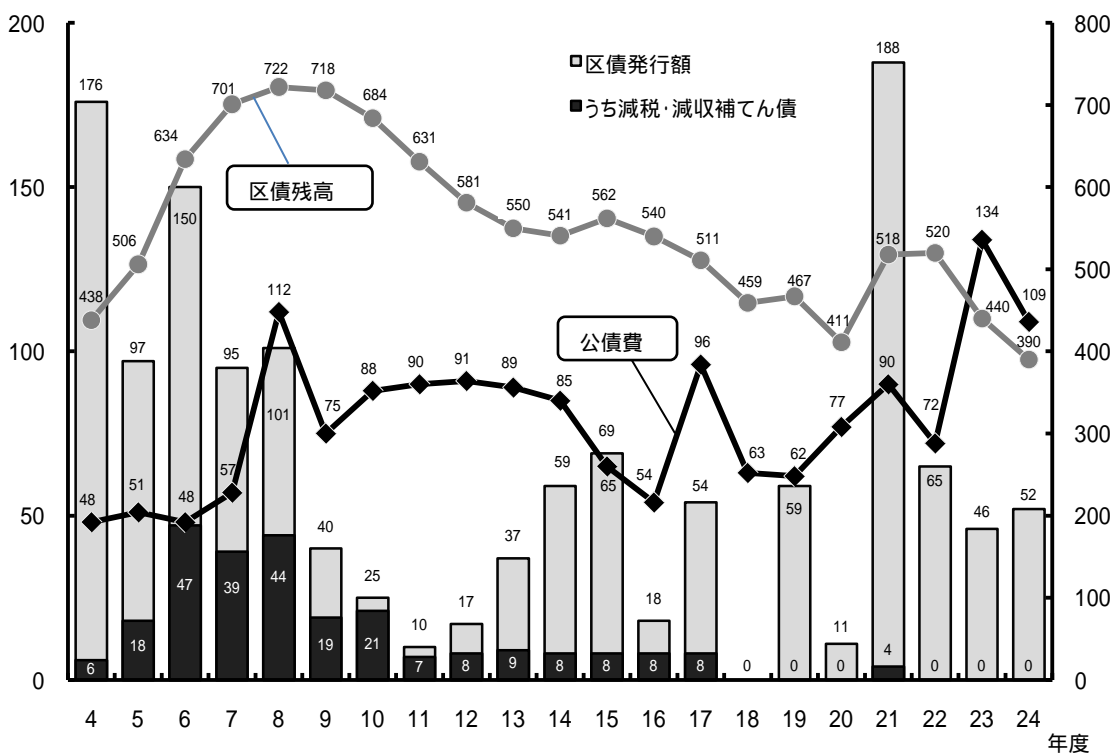
平成24年度は、用地取得費や施設整備費として52億円の特別区債を発行しました。内訳は、中野四季の森公園拡張用地29億円、(仮称)本町五丁目公園用地14億円、中野中学校整備5億円などです。

一方、元金を102億円償還したことから、平成24年度末の区債残高は390億円となり、前年度から50億円の減少となりました。

(区債発行額・公債費)
億円

図26 特別区債残高と公債費の推移

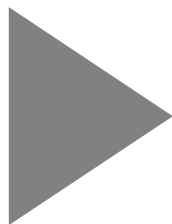
(区債残高)
億円



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために定時償還相当額として減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移



平成24年度末基金残高は、まちづくり基金や義務教育施設整備基金の積立ての増により、平成23年度より25億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を考えると、より計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの特定目的基金があります。平成24年度は、災害対策基金を廃止し、新たに環境基金が設置され、現在9つの特定目的基金があります。

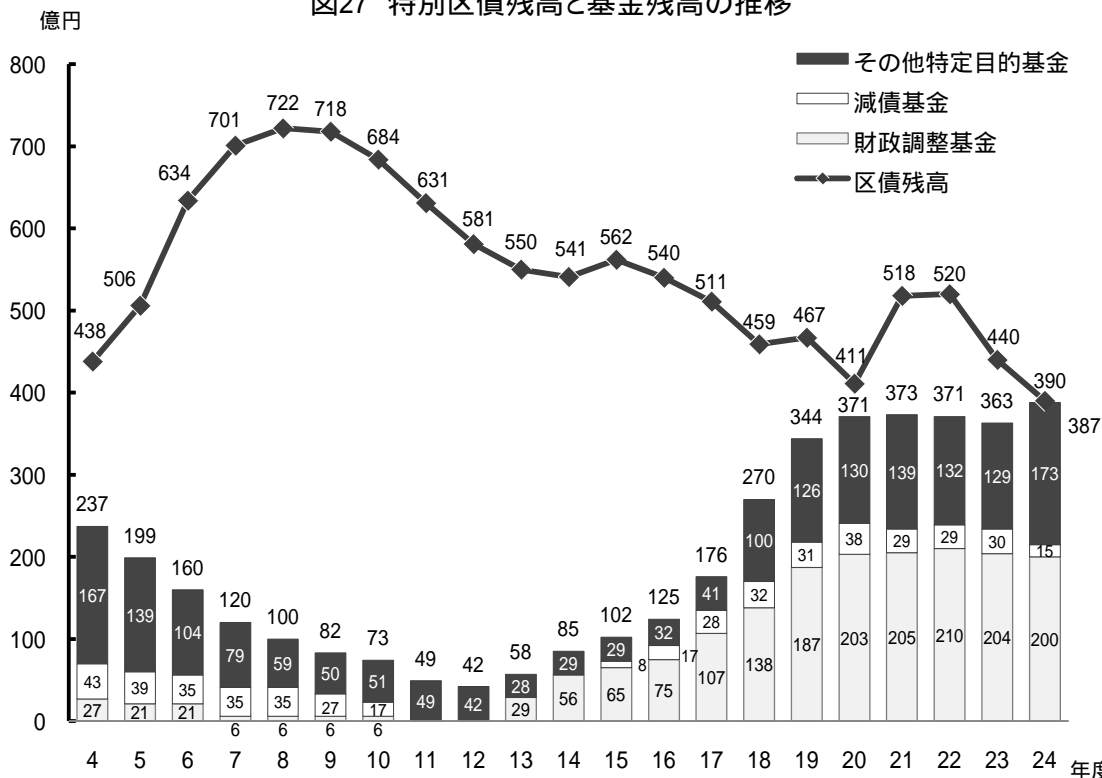
平成24年度は、55億円を基金から一般会計に繰入れましたが、80億円を積立てし、年度末の基金現在高は387億円となりました。

景気の動向によって基幹収入は左右されやすいため、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。

< 積立基金の運用 >

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成24年度は、1億3,700万円の運用益を得ています。

図27 特別区債残高と基金残高の推移



平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

土地開発公社の借入金

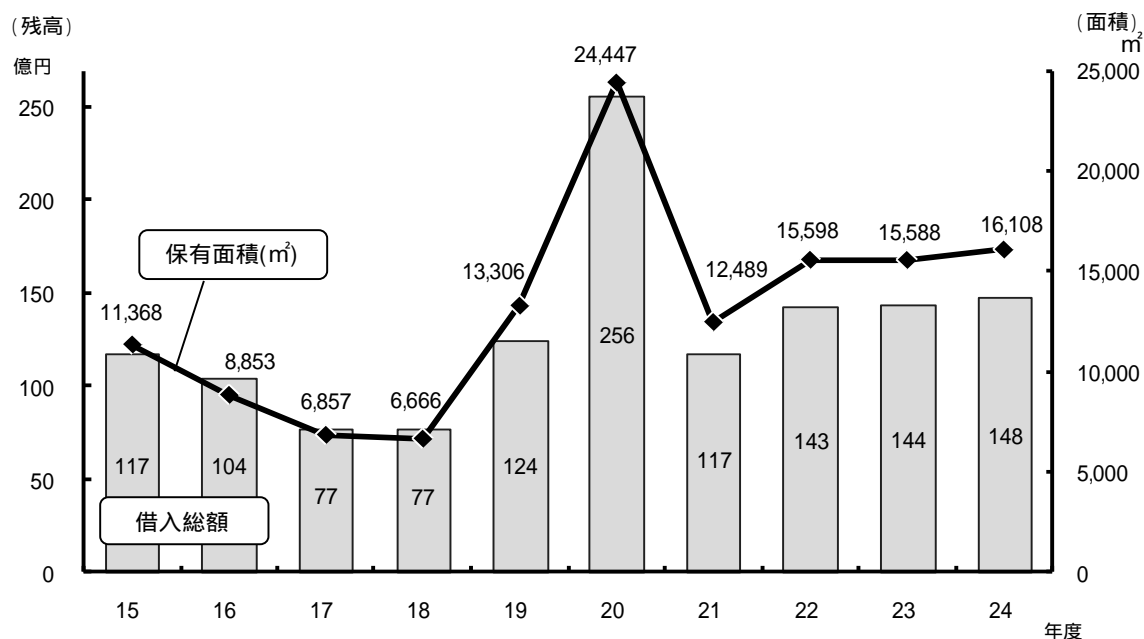
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなり、公社の債務は実質的に区の債務です。〔連結貸借対照表〕P71参照

しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買取りを行っていない土地が25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）が219億円にのびました。そのため区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。

平成24年度に公社が新たに取得した用地は道路用地のみでした。その結果、平成24年度末の保有面積は16,108㎡、借入総額は148億円となりました。

図 28 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移



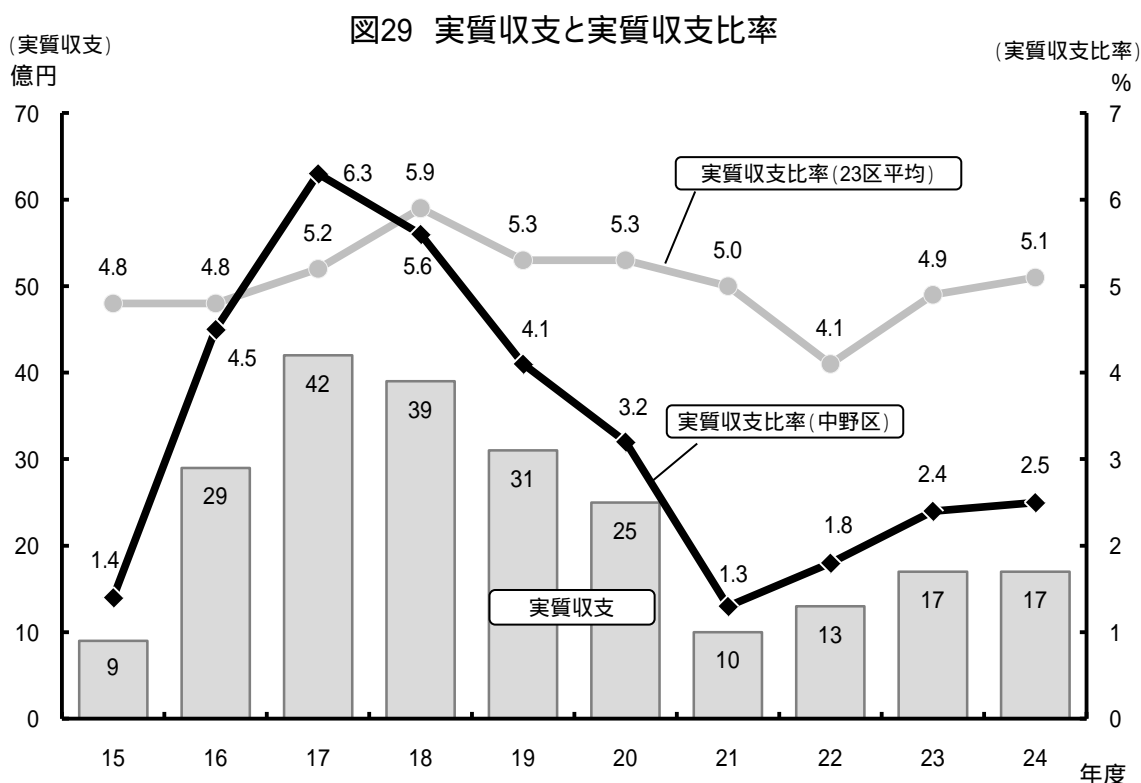
6 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成24年度の決算は、実質収支が17億円となり、平成23年度とほぼ同額となりました。また、実質収支比率は2.5%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

平成24年度の実質収支比率は、標準財政規模の減少により0.1ポイント増の2.5%と昨年度に続いて上昇しました。



実質収支比率...実質収支額 / 標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模...特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

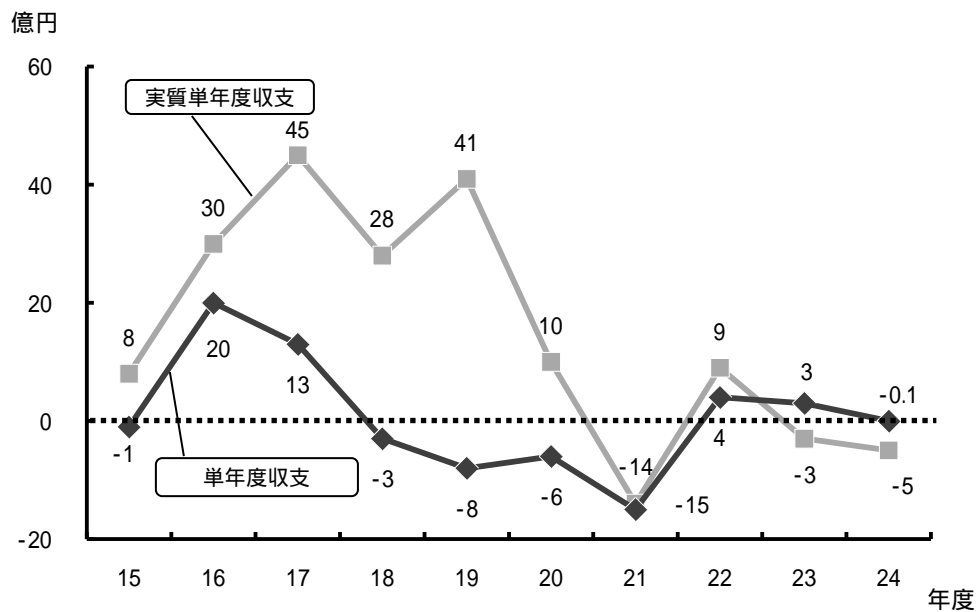


平成24年度の単年度収支は、平成23年度のプラスからマイナスに転じました。実質単年度収支は、引き続きマイナスとなりました。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。

平成24年度の単年度収支は1千万円の赤字となりました。また、実質単年度収支は単年度収支の減により、マイナス5億円となりました。これは基金（貯金）を取り崩して財政運営をしたこととなります。

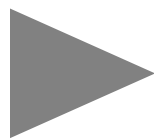
図30 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支...当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支...単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移



財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成24年度は前年度比0.5ポイント増の93.5%となり、平成19年度から上昇が続いています。

経常収支比率は、平成19年度から連続して上昇し、平成24年度は93.5%となりました。これは、引き続き公共用地先行取得等事業債を使って取得した(仮称)本町五丁目公園用地を用地特別会計から一般会計へ計画的に引き取ったことに伴う公債費が、経常経費に計上して算定されるルールによるものです(図33)。また、今後3年間分割して用地を引き取る計画であることから、その間は経常収支比率が高い状況が続くと予想されます。しかし、一般会計に引き取る際には、国・都補助金や特別区交付金の財産費等の財源を確保し、一般財源の充当額を抑えています。

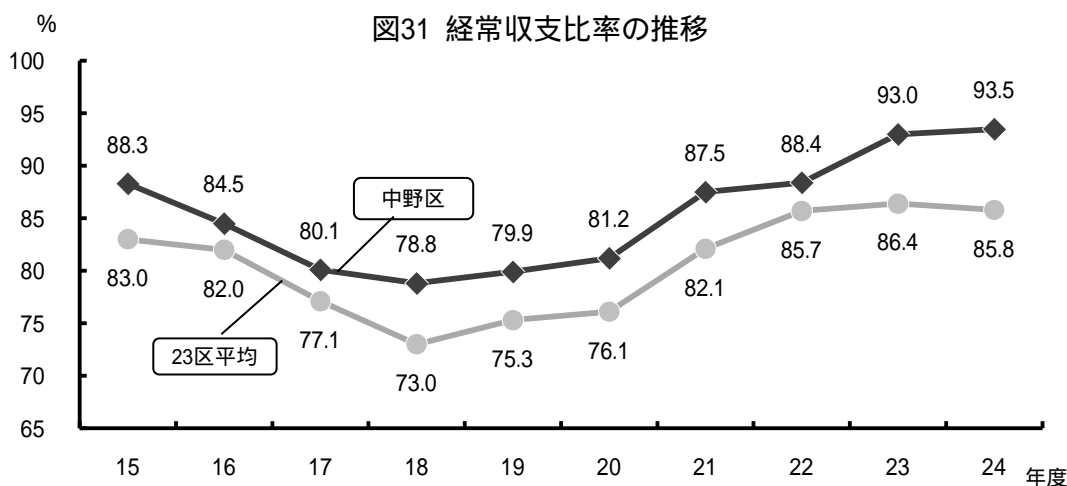
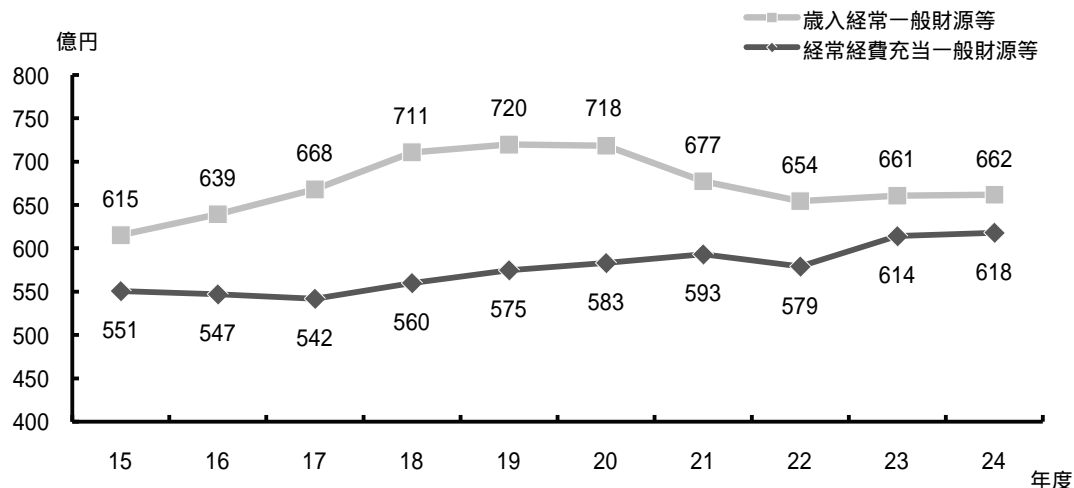


図32 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



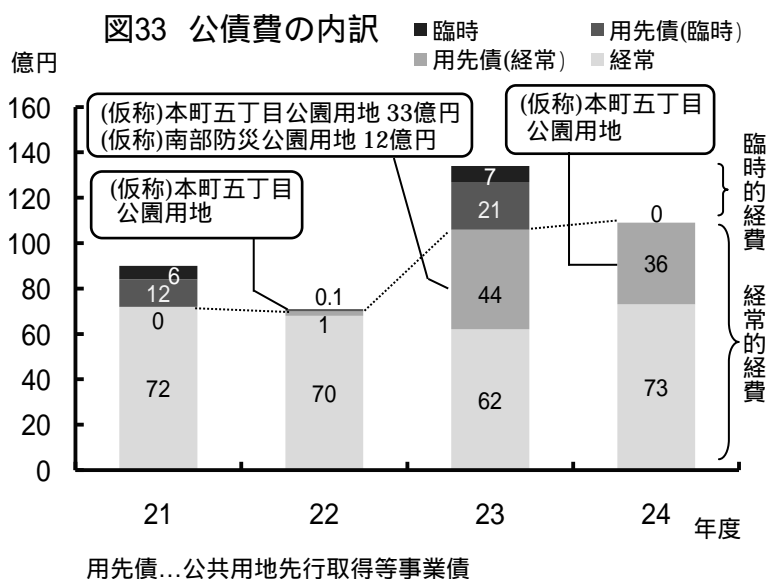
経常収支比率...経常収支比率は、区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充当一般財源等...経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源(国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源)を差し引いた額

歳入経常一般財源等...区民税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

通常、用先債を使って取得した用地を事業化に伴い一般会計に引き取る際の償還金は、臨時的経費になります。これは、用先債が事業化までの間一時的に起債するもので、つなぎ資金の性格を持つためです。しかし、分割して一般会計に引き取る場合、統計上償還金を経常的経費とするため、平成23年度より経常的経費が大きくなり経常収支比率が高くなっています。

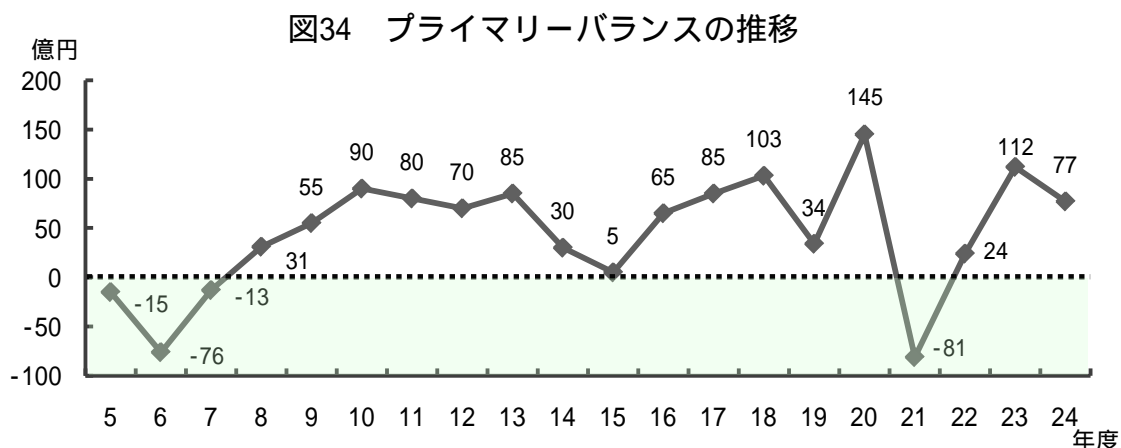


(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。中野区のプライマリーバランスは、昨年度に続いてプラスの状態を維持しています。

プライマリーバランスは、平成21年度はマイナスとなりましたが、平成22年度からプラスの状態が続いています。これは、税金などの歳入によって収支がまかなえたことを意味します。その内容は、特別区債(借金)の残高が減少したため黒字になったものです。



プライマリーバランス...特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{特別区債発行収入}) - (\text{歳出} - \text{特別区債元利払い})$$

(5) 健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

平成 2 0 年 4 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成 2 1 年 4 月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の 4 つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

4 つの指標

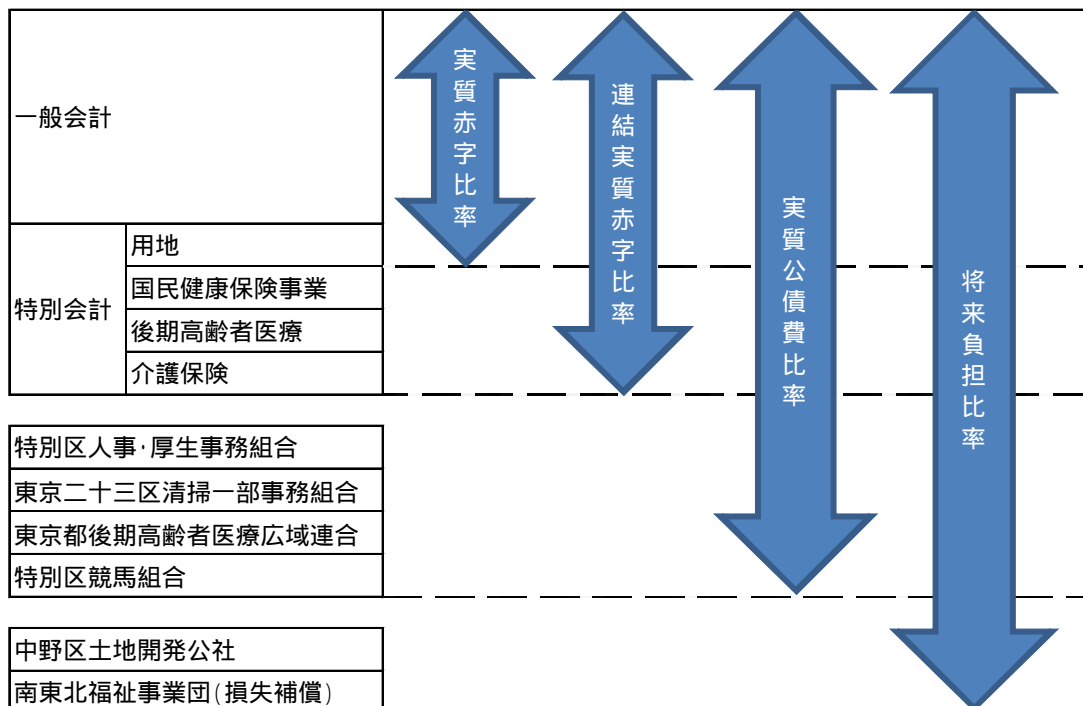
実質赤字比率	一般会計等 1 を対象とした実質赤字が標準財政規模 2 に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

1 一般会計等 : 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

2 標準財政規模 : 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

平成 2 4 年度の中野区の標準財政規模 : 67,353,076 千円

中野区における健全化判断比率の対象



平成24年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	24年度	23年度	23年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
中野区	-	-	-	-	4.7	3.8	-	-
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成24年度の実質収支額は、16.6億円でした。実質赤字比率(算定数値)は2.45%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「-」と表示します。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成24年度の実質収支額は、23.4億円でした。連結実質赤字比率(算定数値)は3.47%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「-」表示となります。

実質公債費比率

平成24年度の実質公債費比率は4.7%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など)

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額(法第2条第4号ル括弧書き)として別途、総務大臣が通知する額

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

将来負担比率

平成24年度の将来負担比率は、75.9%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「-」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額(地方債現在高、退職手当負担見込額など)

B = 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額(法第2条第4号ル括弧書き)として別途、総務大臣が通知する額

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口		
22年	314,750 人	15.59 千㎡	20,189 人	314,750 人	25.4.1	312,303 人
17年	310,627 人	15.59 千㎡	19,925 人	310,627 人	24.4.1	311,172 人

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 率	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	114,533,421	108,914,379	5.2	基 準 財 政 需 要 額	60,512,521	60,902,348
歳 出 総 額 B	112,502,184	106,558,535	5.6	基 準 財 政 収 入 額	29,461,847	29,925,672
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,031,237	2,355,844	△ 13.8	標 準 財 政 規 模	67,353,076	69,624,413
翌年度に繰り 越すべき財源 D	374,438	689,212	△ 45.7	臨 時 財 政 対 策 債 償 発 行 可 能 額	1,817,803	3,620,368
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,656,799	1,666,632	△ 0.6	財 政 力 指 数	0.49	0.50
単 年 度 収 支 F	△ 9,833	321,828		実 質 収 支 比 率	2.5 % (2.5 %)	2.4 % (2.5 %)
積 立 金 G	1,055,469	1,427,931	△ 26.1	経 常 収 支 比 率	93.5 % (93.5 %)	93.0 % (93.0 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	39,020,334	43,983,802
積立金取崩し額 I	1,500,000	2,000,000	△ 25.0	債 務 負 担 行 為 額	21,175,343	17,794,105
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 454,364	△ 250,241				

平 成 24 年 度 決 算 に 基 づく 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	4.7 % (25.0 %)	3.8 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	25.4.1			24.4.1								23年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,934	342,950	9	2,037	341,178	20,406,127	2,958,630	12,908,709	36,273,466						
	う ち 技 能 労 務	283	310,649	0	316	310,672										
	教 育 公 務 員	12	360,445	0	13	356,128	1,055,469	1,021,667	5,923,133	8,000,269						
	臨 時 職 員	0	0	0	0	—	1,500,000	2,478,527	1,565,703	5,544,230						
	小 計	1,946	343,058	9	2,050	341,272	8	0	0	8						
	そ の 他 の 会 計	111	337,934	1	115	331,323										
	合 計	2,057	342,781	10	2,165	340,744	19,961,604	1,501,770	17,266,139	38,729,513						

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、23年度・24年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

() 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	29,596,644	25.8	1.3	人 件 費	21,543,571	19.1	△ 4.9	20,668,442	20,259,553	30.6
地 方 譲 与 税	435,194	0.4	△ 6.3	うち職員給	15,231,472	13.5	△ 3.2	14,496,140	14,484,768	21.9
利 子 割 交 付 金	388,000	0.3	△ 3.8	うち退職金	2,155,185	1.9	△ 9.0	2,155,185	1,767,229	2.7
配 当 割 交 付 金	196,148	0.2	9.1	扶 助 費	29,382,745	26.1	3.7	10,033,880	9,925,039	15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,386	0.0	26.0	公 債 費	10,907,475	9.7	△ 18.7	10,907,307	10,907,307	16.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,265,843	2.9	△ 1.0	元 利 償 還 金	10,907,467	9.7	△ 18.7	10,907,299	10,907,299	16.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	皆 増	8	8	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	261,829	0.2	13.2	義 務 的 経 費 計	61,833,791	55.0	△ 4.0	41,609,629	41,091,899	62.1
地 方 特 例 交 付 金 等	112,819	0.1	△ 75.4	物 件 費	13,101,617	11.6	△ 1.5	10,964,291	10,558,737	16.0
財 政 調 整 交 付 金	32,776,188	28.6	1.4	維 持 補 修 費	1,012,277	0.9	△ 8.9	874,935	874,935	1.3
普 通 交 付 金	31,050,674	27.1	0.2	補 助 費 等	4,685,854	4.2	5.8	4,071,422	3,186,109	4.8
特 別 交 付 金	1,725,514	1.5	29.2	積 立 金	8,000,269	7.1	64.0	6,087,815		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,736	0.0	△ 1.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	67,113,787	58.6	0.7	貸 付 金	286,052	0.3	30.2	278,091	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	446,189	0.4	16.2	繰 出 金	10,892,083	9.7	5.1	9,919,069	6,137,178	9.3
使 用 料	1,875,779	1.6	0.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	493,489	0.4	△ 0.8	そ の 他 経 費 計	37,978,152	33.8	10.7	32,195,623	20,756,959	31.4
国 庫 支 出 金	19,547,801	17.1	6.1	普 通 建 設 事 業 費	12,690,241	11.3	61.4	3,197,850		
都 支 出 金	7,766,312	6.8	12.7	補 助 事 業 費	6,069,696	5.4	212.0	629,386		
財 産 収 入	1,341,259	1.2	276.4	単 独 事 業 費	6,620,545	5.9	11.9	2,568,464		
寄 附 金	1,780,218	1.6	102.3	うち人件費	221,278	0.2	15.7	217,963		
繰 入 金	5,643,109	4.9	△ 1.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	2,355,844	2.1	37.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	937,634	0.8	0.4	投 資 的 経 費 計	12,690,241	11.3	61.4	3,197,850		
地 方 債	5,232,000	4.6	14.7							
特 定 財 源 計	47,419,634	41.4	12.2							
合 計	114,533,421	100.0	5.2	合 計	112,502,184	100.0	5.6	77,003,102		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	896,977	0.8	△ 8.0	特 別 区 民 税	27,480,455	92.8	1.4
総 務 費	11,709,839	10.4	△ 15.4	軽 自 動 車 税	76,954	0.3	△ 1.0
民 生 費	52,929,891	47.0	4.7	特 別 区 た ば こ 税	2,039,235	6.9	△ 0.3
衛 生 費	7,762,023	6.9	0.0	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	359,603	0.3	△ 43.2	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,431	0.0	△ 1.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	667,737	0.6	△ 19.0	合 計	29,596,644	100.0	1.3
土 木 費	15,054,145	13.4	86.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	752,709	0.7	20.6	現 年 課 税 分 (%)	96.6		
教 育 費	11,459,060	10.2	16.7	滞 納 繰 越 分 (%)	21.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	88.2		
公 債 費	10,907,769	9.7	△ 18.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	112,502,184	100.0	5.6	国 民 健 康 保 険	歳 入 33,209,690	3.5	5,140,554
				事 業 会 計	歳 出 32,733,725	3.5	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,039,045	10.4	625,804
				事 業 会 計	歳 出 3,999,945	10.1	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 19,335,838	9.2	2,895,658
				(保 険 事 業)	歳 出 19,168,751	8.4	53,982
				介 護 保 険 事 業	歳 入 -	-	-
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 -	-	-
				公 営 企 業 会 計	歳 入 0	0.0	0
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 0	0.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 59,975	145.6	0
				(駐 車 場)	歳 出 15,078	△ 38.3	44,897

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、新地方公会計モデルのうち「基準モデル」を基本とした財務書類の作成を目指していますが、現時点では「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しました。今後とも「基準モデル」の考えを基本に、固定資産台帳の整備など財務書類の確度を高める取り組みを行っていきます。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

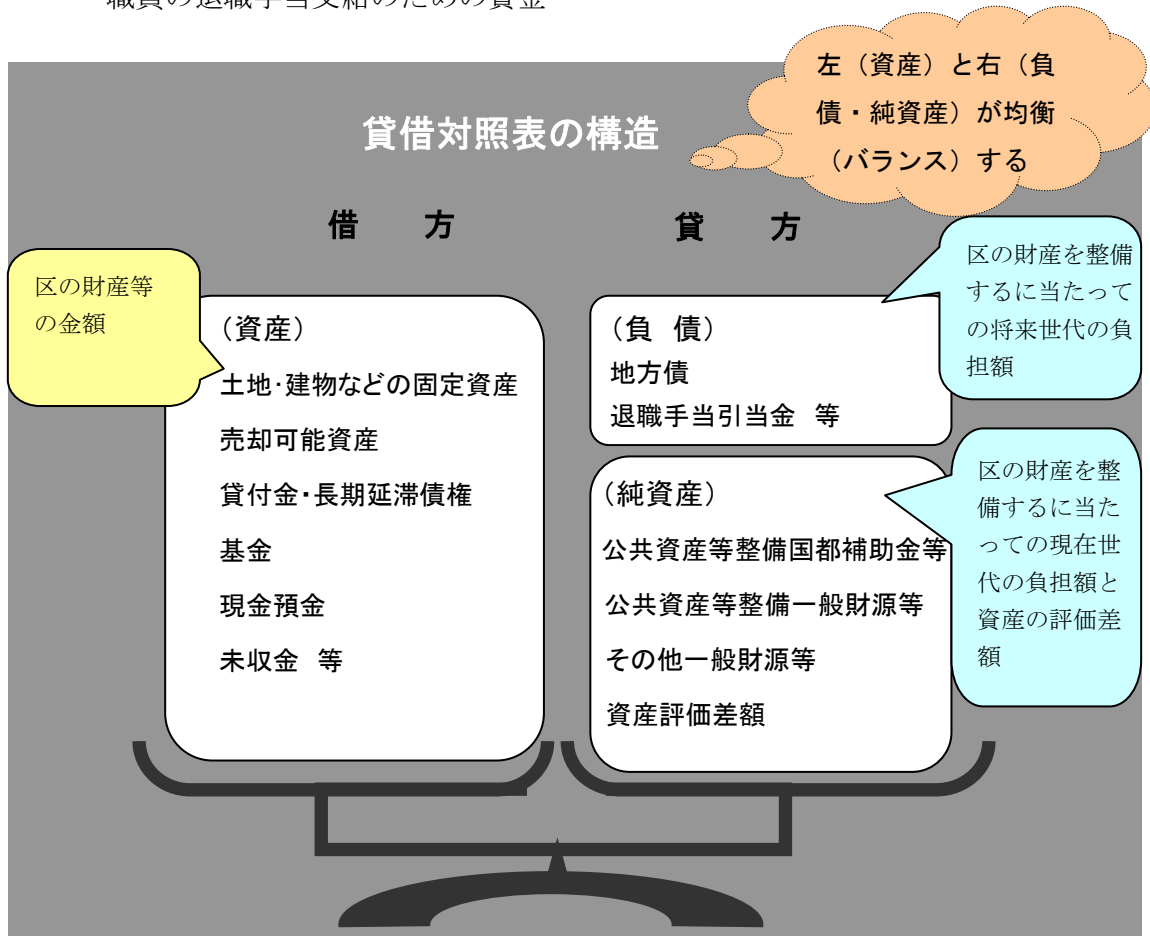
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

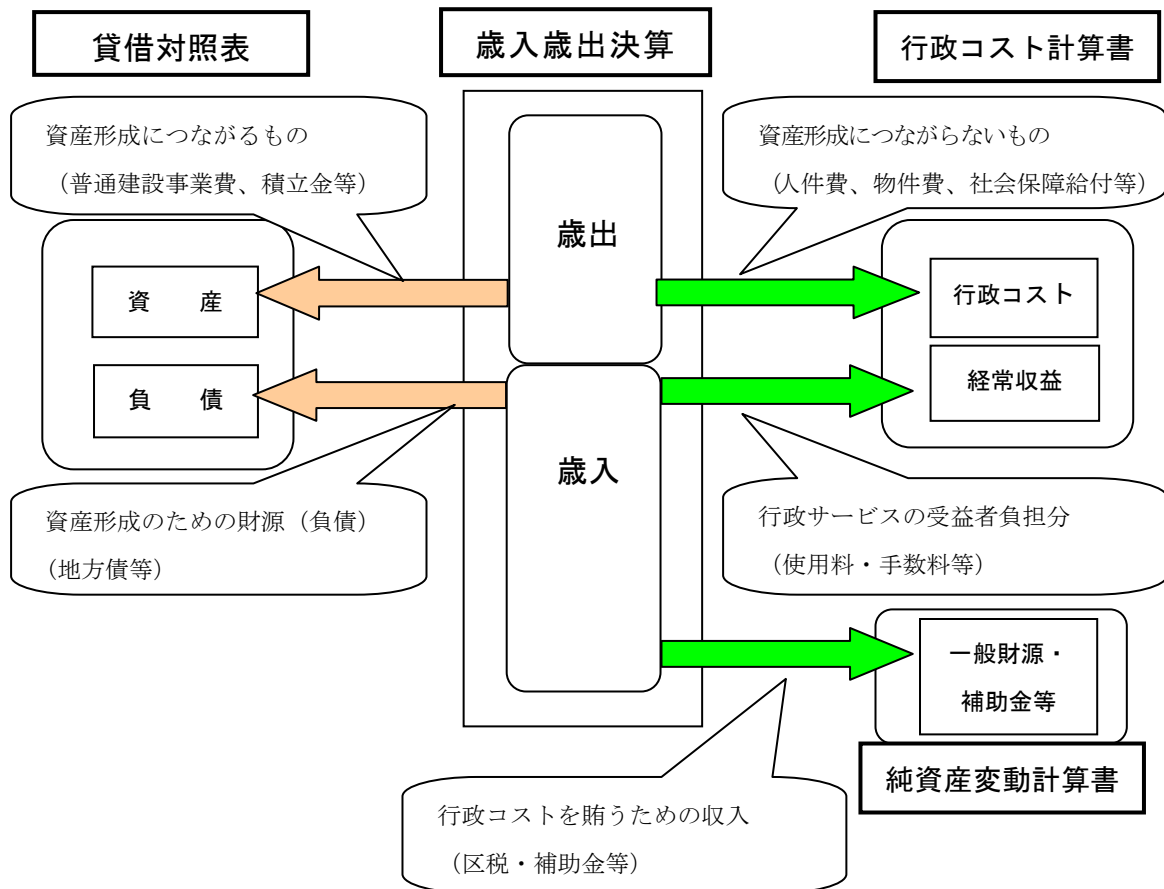
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にはかかりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

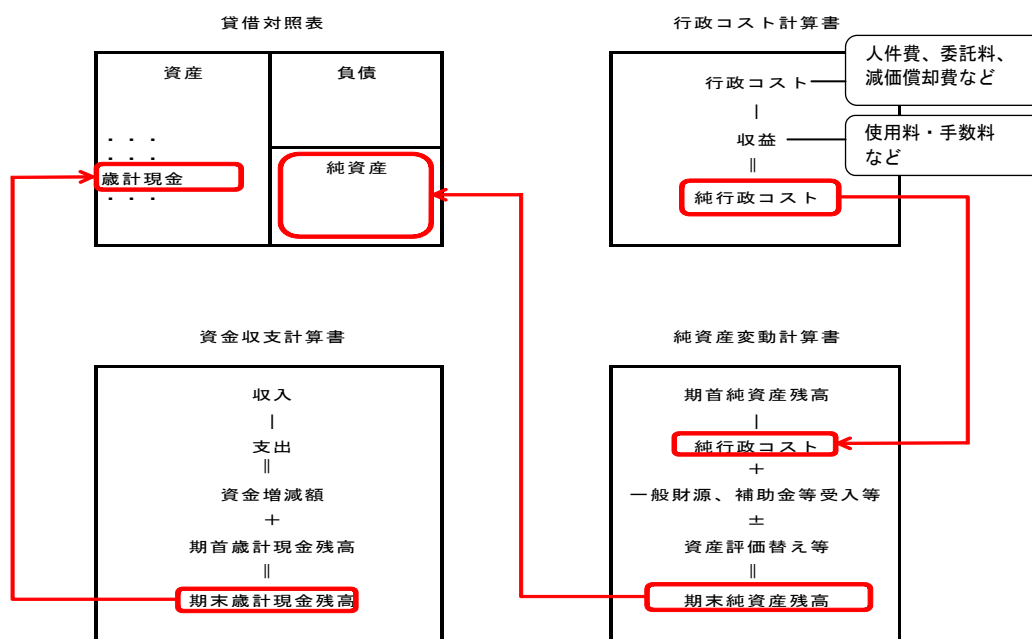
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場整備事業がこれに当たります。

【 財務書類 4 表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、平成21年度より、土地については相続路線価を基礎とした時価によって評価しています。ただし、公園・道路等インフラ資産の土地は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。土地以外の償却資産については取得原価（昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています）を基礎とした額によって評価しています。

土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数（耐用年数表を「2-1貸借対照表（2）項目別のくわしい説明 ①公共資産」に記載しています）に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1

貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ① 生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ② 教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③ 福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④ 環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤ 産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥ 消防：防災、水防などのための資産 ⑦ 総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源 等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成24年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	24年度	23年度	増減	負債の部	24年度	23年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	35,220,043	39,770,875	△ 4,550,832
①生活インフラ・国土保全	178,672,432	172,230,857	6,441,575	(2) 長期未払金			
②教育	215,258,850	215,229,997	28,853	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	46,184,672	45,996,484	188,188	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,774,759	7,888,997	△ 114,238	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,667,953	3,698,807	△ 30,854	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,582,586	1,568,794	13,792	(3) 退職手当引当金	19,132,317	19,776,238	△ 643,921
⑦総務	35,898,424	36,797,250	△ 898,826	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	489,039,677	483,411,186	5,628,491	固定負債合計	54,352,360	59,547,113	△ 5,194,753
(うち土地)	367,723,067	363,331,400	4,391,667				
(2) 売却可能資産	831,000	889,000	△ 58,000	2. 流動負債			
公共資産合計	489,870,677	484,300,186	5,570,491	(1) 翌年度償還予定地方債	9,191,291	10,181,251	△ 989,960
2. 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	1,820,732	1,820,732	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,365,086	2,315,058	50,028
②投資損失引当金	△ 107,356	0	△ 107,356	(5) 賞与引当金	796,897	827,159	△ 30,262
投資及び出資金計	1,713,376	1,820,732	△ 107,356	流動負債合計	12,353,274	13,323,468	△ 970,194
(2) 貸付金	1,876,260	1,639,610	236,650	負債合計	66,705,634	72,870,581	△ 6,164,947
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	純資産の部			
②その他特定目的基金	17,266,139	12,908,709	4,357,430	1. 公共資産等整備国都補助金等	31,345,678	28,413,251	2,932,427
③土地開発基金	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	251,180,543	240,049,581	11,130,962
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	3. その他一般財源等	869,523	1,936,335	△ 1,066,812
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4. 資産評価差額	192,144,917	191,792,786	352,131
基金等計	17,301,139	12,943,709	4,357,430	純資産合計	475,540,661	462,191,953	13,348,708
(4) 長期延滞債権	2,789,241	2,953,852	△ 164,611				
(5) 回収不能見込額	△ 925,898	△ 1,013,747	87,849	負債・純資産合計	542,246,295	535,062,534	7,183,761
投資等合計	22,754,118	18,344,156	4,409,962				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	19,961,604	20,406,127	△ 444,523				
②減債基金	6,892,770	8,926,954	△ 2,034,184				
③歳計現金	2,031,237	2,355,844	△ 324,607				
現金預金計	28,885,611	31,688,925	△ 2,803,314				
(2) 未収金							
①地方税	959,315	1,019,276	△ 59,961				
②その他	153,871	105,058	48,813				
③回収不能見込額	△ 377,296	△ 395,067	17,771				
未収金計	735,890	729,267	6,623				
流動資産合計	29,621,501	32,418,192	△ 2,796,691				
資産合計	542,246,295	535,062,534	7,183,761				

(1) 平成24年度貸借対照表の概要

平成24年度の貸借対照表は、資産が5,422億円、負債が667億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,755億円でした。

前年度と比較して、資産が72億円増加し、負債が62億円減少した結果、純資産は133億円増加しました。資産の増加の主な要因はその他特定目的基金の増加44億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少55億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体及び有形固定資産はともに、前年度から56億円増加しました。その主な要因は、土地評価の見直しのほか、中野四季の森公園拡張用地の取得42億円によるものです。

売却可能資産には、旧本郷保育園や旧宮園詰所、野方一丁目用地の土地を区分計上しています。

イ 投資等

投資等全体では、前年度比44億円増加しました。

貸付金は、土地開発公社への貸し付けなどにより、前年度比2億円増加しました。基金等は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金を積み増したこと等により44億円増加し、長期延滞債権は2億円減少しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比28億円減少しました。その主な要因は、財政調整基金が4億円、減債基金が20億円、それぞれ減となったためです。

未収金は、特別区民税の収納率（現年課税分）が96.2%から96.5%と前年度より0.3ポイント向上しましたが、著増減はありませんでした。なお、滞納繰越分も含めた特別区税全体の収納率は89.0%（前年度は88.6%）です。

※収納率は、還付未済額を含まない収納額を基に算出しています。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比62億円減少しました。

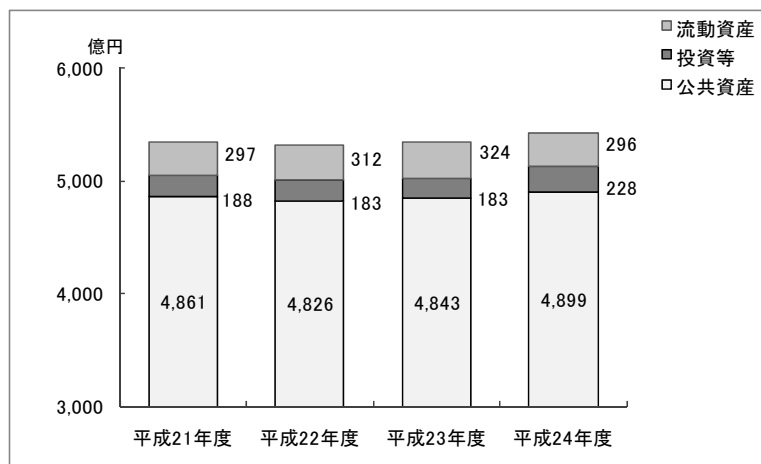
固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成24年度はあわせて444億円です。今年度により、地方債元金108億円を償還し、公共事業に係る起債等52億円をしたことにより、残高は55億円減少しました。

固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額が、中野区の将来の退職負担額のうち当年度までに発生した額を示し、平成24年度はあわせて215億円です。職員数の減少もあり、前年度から6億円減少しました。

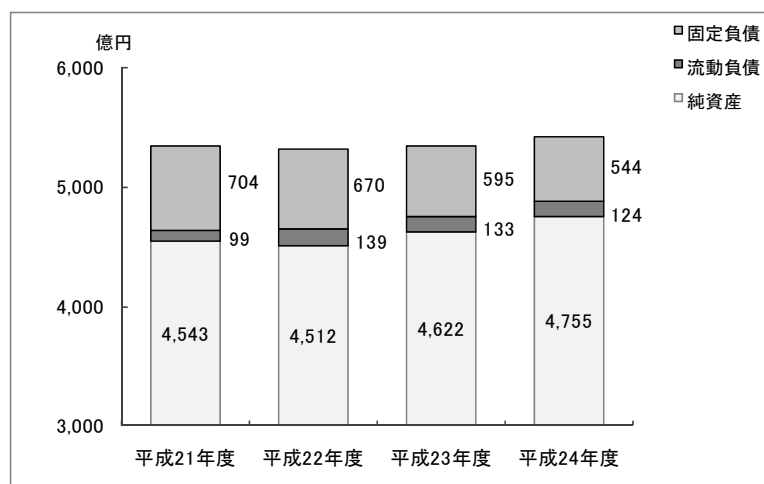
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比133億円増加し、総額4,755億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が1,921億円です。これは、土地を時価評価した影響です。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,890億円であり、総資産の90.2%を構成しています。このうち3,677億円(有形固定資産の75.2%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,614億円と土地全体の43.9%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,360億円と土地全体の37.0%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		償却率 C/B	A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額	D=B-C			
生活インフラ・国土保全	136,006,247	73,904,329	31,238,144	1,832,238	42,666,185	42.3%	178,672,432	32,148,514
道路	2,361,699	23,856,369	9,556,654	513,833	14,299,715	40.1%	16,661,414	1,331,943
橋りょう	0	2,367,175	746,704	41,359	1,620,471	31.5%	1,620,471	△ 12,106
河川	0	4,288,416	1,687,637	90,429	2,600,779	39.4%	2,600,779	△ 853,318
都市計画	119,733,725	40,323,293	17,159,212	1,066,053	23,164,081	42.6%	142,897,806	17,829,012
住宅	11,387,203	336,591	80,166	8,706	256,425	23.8%	11,643,628	11,387,203
その他	2,523,620	2,732,485	2,007,771	111,858	724,714	73.5%	3,248,334	2,465,780
教育	161,400,851	90,404,212	36,546,213	1,890,647	53,857,999	40.4%	215,258,850	140,351,017
小学校	80,229,537	39,181,018	15,448,478	818,878	23,732,540	39.4%	103,962,077	76,367,505
中学校	50,962,455	21,907,175	8,534,742	451,138	13,372,433	39.0%	64,334,888	41,981,303
幼稚園	2,816,696	699,048	335,489	14,834	363,559	48.0%	3,180,255	1,887,966
社会教育	10,199,515	20,172,792	8,850,270	428,524	11,322,522	43.9%	21,522,037	5,015,667
その他	17,192,648	8,444,179	3,377,234	177,273	5,066,945	40.0%	22,259,593	15,098,576
福祉	34,965,413	35,442,032	24,222,773	1,197,693	11,219,259	68.3%	46,184,672	3,773,712
保育所	10,527,982	6,566,352	4,767,202	143,841	1,799,150	72.6%	12,327,132	5,133,305
その他	24,437,431	28,875,680	19,455,571	1,053,852	9,420,109	67.4%	33,857,540	△ 1,359,593
環境衛生	5,569,326	4,408,768	2,203,335	164,761	2,205,433	50.0%	7,774,759	4,016,355
清掃	852,327	2,177,730	1,171,317	89,002	1,006,413	53.8%	1,858,740	852,327
保健衛生	4,436,905	95,332	64,341	3,594	30,991	67.5%	4,467,896	3,959,539
その他	280,094	2,135,706	967,677	72,165	1,168,029	45.3%	1,448,123	△ 795,511
産業振興	3,052,231	2,619,429	2,003,707	70,521	615,722	76.5%	3,667,953	△ 1,381,800
労働	2,016,144	936,391	743,212	11,953	193,179	79.4%	2,209,323	849,619
商工	1,036,087	1,683,038	1,260,495	58,568	422,543	74.9%	1,458,630	△ 2,231,419
消防(警察)	993,474	3,158,205	2,569,093	41,764	589,112	81.3%	1,582,586	△ 736,144
庁舎	0	362,780	15,083	7,660	347,697	4.2%	347,697	0
その他	993,474	2,795,425	2,554,010	34,104	241,415	91.4%	1,234,889	△ 736,144
総務	25,735,524	19,318,901	9,156,001	490,241	10,162,900	47.4%	35,898,424	14,069,025
庁舎等	14,402,585	12,749,157	5,446,959	265,429	7,302,198	42.7%	21,704,783	4,941,181
その他	11,332,939	6,569,744	3,709,042	224,812	2,860,702	56.5%	14,193,641	9,127,844
合計	367,723,067	229,255,876	107,939,266	5,687,865	121,316,610		489,039,677	192,240,680

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表すと、次の図のようになります。

貸借対照表参考図

公共資産	4,899億円	負債	667億円
償却資産	1,213億円	(減価償却累計額 1,079億円)	
土地	3,677億円		
売却可能資産	8億円	純資産	4,755億円
投資等	228億円		
(減価償却累計額 1,079億円)			
流動資産	296億円		
資産合計	5,422億円	負債・純資産合計	5,422億円

減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上し、純資産に反映されています。しかし、老朽化した償却資産を再調達するには、減価償却累計額分(1,079億円)を積み立てもしくは、負債により準備することが必要になります。

【参考】有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務		6 産業振興 商工	2 5	8 消防	
(1) 庁舎等	5 0	7 生活インフラ・国土保全		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	4 8	(2) その他	1 0
2 福祉		(2) 橋りょう	6 0	9 教育	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	3 0		
3 環境衛生	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 産業振興 労働	2 5	(6) 港湾	4 9		
5 産業振興 農林水産業		(7) 都市計画	4 8		
(1) 造林	2 5	ア 街路	1 5		
(2) 林道	4 8	イ 都市下水路	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ 区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ 公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オ その他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	3 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(1 0) その他	2 5		

○売却可能資産

(単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧本郷保育園	164,000
旧宮園詰所	360,000
野方一丁目用地	307,000
合 計	831,000

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	100.0%
(財)中野区中小企業退職金共済会 (注)	155,000	100.0%
(株)JCN シティテレビ中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福) 中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	230,308	
合 計	1,820,732	

(注) (株)まちづくり中野21、(財)中野区中小企業退職金共済会、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,560,369
資産活用福祉資金	154,724
奨学資金	90,554
その他	70,613
合 計	1,876,260

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	1,002,625
社会福祉施設整備基金	1,686,688
義務教育施設整備基金	9,255,809
区民公益活動推進基金	3,485
区営住宅整備基金	934,992
平和基金	101,291
道路・公園整備基金	637,746
まちづくり基金	3,638,071
環境基金	5,432
合 計	17,266,139

○ 定額運用基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,234,387
軽自動車税	7,289
貸付金返還金	91,491
生活保護費弁償金	300,011
その他	156,063
合 計	2,789,241

③ 流動資産

○ 未収金（地方税） (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	955,702
軽自動車税	3,613
特別区たばこ税	-
合 計	959,315

○ 未収金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	126,263
その他	27,608
合 計	153,871

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(単位：千円)

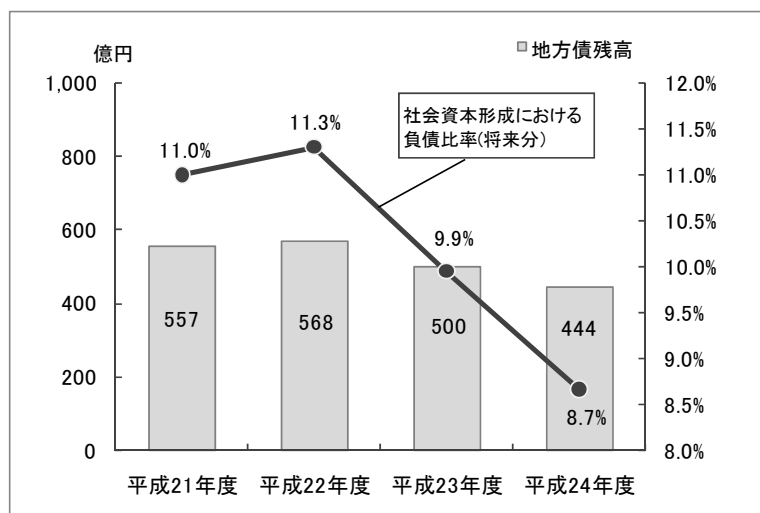
	平成 24 年度	
地方債残高	44,411,334	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	0	貸借対照表『長期未払金』 + 『未払金』
公共資産	489,870,677	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	22,754,118	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するに当たって、地方債残高と公共資産等の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 24 年度末における中野区社会資本形成における負債比率は、8.7%であり、平成 23 年度の 9.9% から 1.2 ポイント減少しています。地方債（翌年度償還予定分も含む）が減少したことにより、将来世代の負担が減ったこととなります。

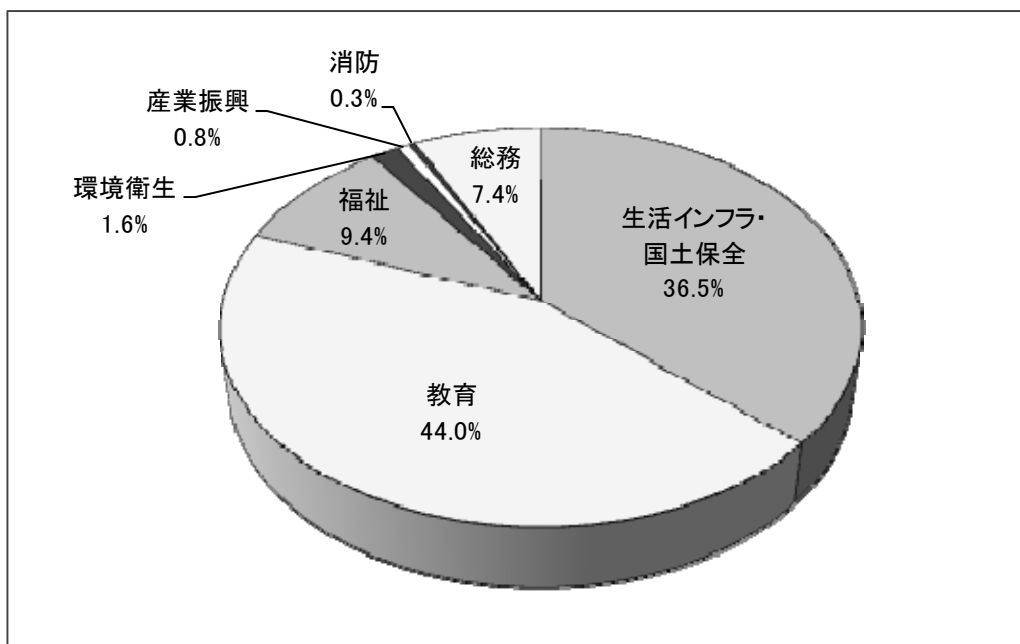
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成24年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が44.0%、「生活インフラ・国土保全」が36.5%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、中野区の区有地の多くが、小学校や中学校の土地であるためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

他方、「福祉」が9.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成24年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は174万円、区民一人あたりの負債は21万円、区民一人あたりの純資産は152万円です。

平成25年4月1日現在の中野区人口：312,303人〈住民基本台帳登録者数（外国人含む）〉

区民一人あたりの貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	572,112					112,775	
②教育	689,263						
③福祉	147,884			①物件の購入等	0		
④環境衛生	24,895			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	11,745			③その他	0		
⑥消防	5,067			長期未払金計	0		
⑦総務	114,947			(3) 退職手当引当金	61,262		
有形固定資産計		1,565,914		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産			2,661	固定負債合計			174,037
公共資産合計			1,568,575	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	5,830					29,431	
②投資損失引当金	△344			(3) 未払金	0		
投資及び出資金計			5,486	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,573		
(2) 貸付金			6,008	(5) 賞与引当金	2,552		
(3) 基金等				流動負債合計			39,555
①退職手当目的基金	0			負債合計			
②その他特定目的基金	55,286						213,593
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	112			1 公共資産等整備国都補助金等			
⑤退職手当組合積立金	0						100,369
基金等計			55,399	2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債種			8,931				804,285
(5) 回収不能見込額			△2,965	3 その他一般財源等			
投資等合計			72,859				2,784
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金				純資産合計			
①財政調整基金	63,917						1,522,690
②減債基金	22,071			負債・純資産合計			
③歳計現金	6,504						1,736,283
現金預金計			92,492				
(2) 未収金							
①地方税	3,072						
②その他	493						
③回収不能見込額	△1,208						
未収金計			2,356				
流動資産合計			94,849				
資 産 合 計				1,736,283			

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

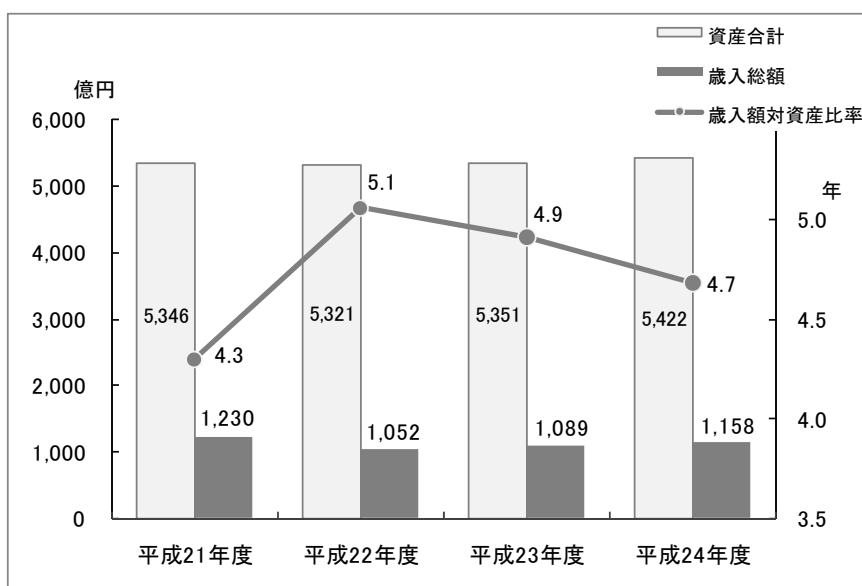
	平成 24 年度	
資産合計	542,246,295	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	115,831,245	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成 24 年度の歳入額対資産比率は、4.7 年であり、前年度の 4.9 年から 0.2 年減少しています。これは、前年度比で資産合計より歳入総額の増加率が大きかったことによるものです。

歳入額対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

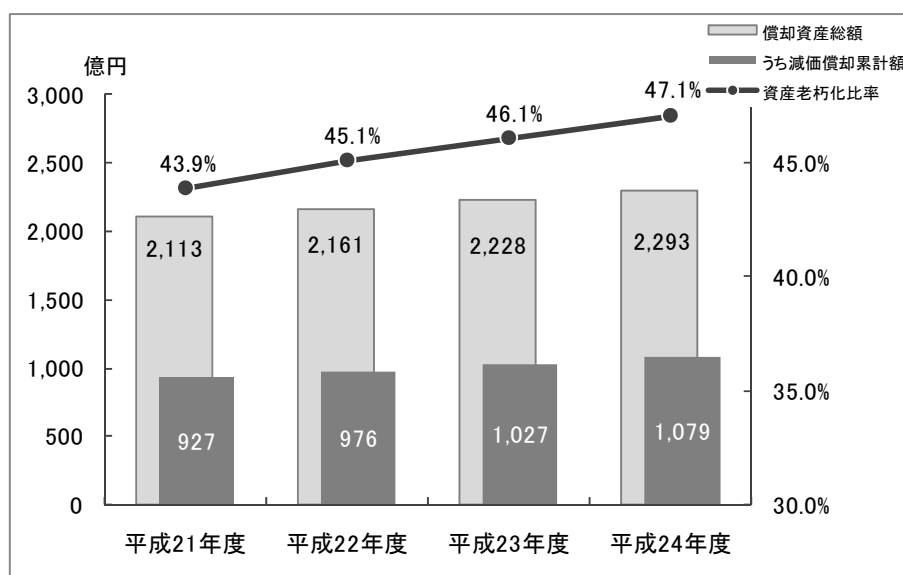
(単位：千円)

	平成 24 年度	
有形固定資産	489,039,677	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	367,723,067	有形固定資産の償却率の表 土地合計
減価償却累計額	107,939,266	有形固定資産の償却率の表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 24 年度の資産老朽化比率は、47.1%であり、前年の 46.1%から 1.0ポイント増加しており、平成 23 年度から引き続き増加しています。これは、有形固定資産の更新投資よりも減価償却による経年劣化が相対的に高かったことと、償却資産が老朽化しつつあることを意味しています。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

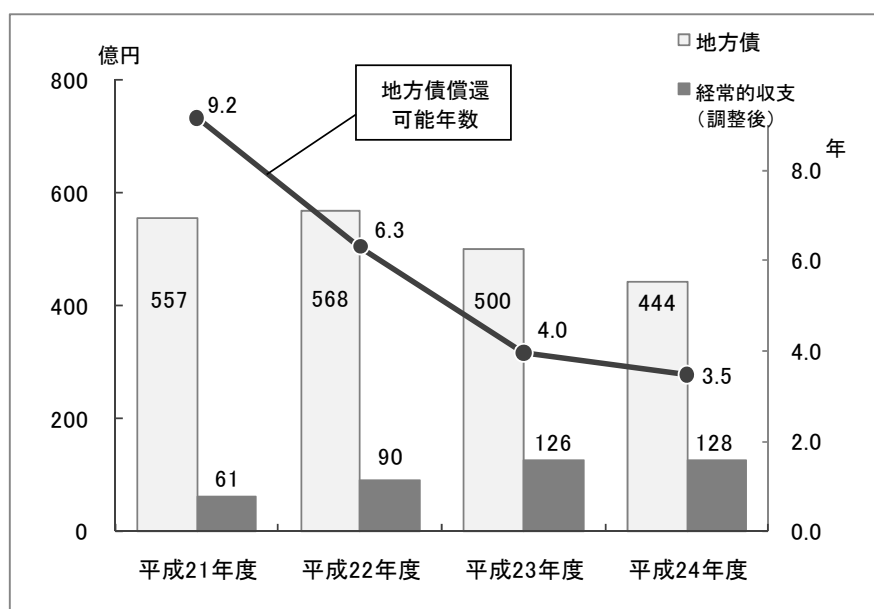
(単位：千円)

	平成 24 年度	
地方債残高	44,411,334	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	12,789,974	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』-『地方債発行額』-『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 24 年度の地方債償還可能年数は、3.5 年であり、前年度の 4.0 年から 0.5 年減少しています。これは、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が増加し、地方債残高が減少したことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源との差額 (4,319,718 千円) に置きかえて計算すると、10.3 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたら 10.3 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

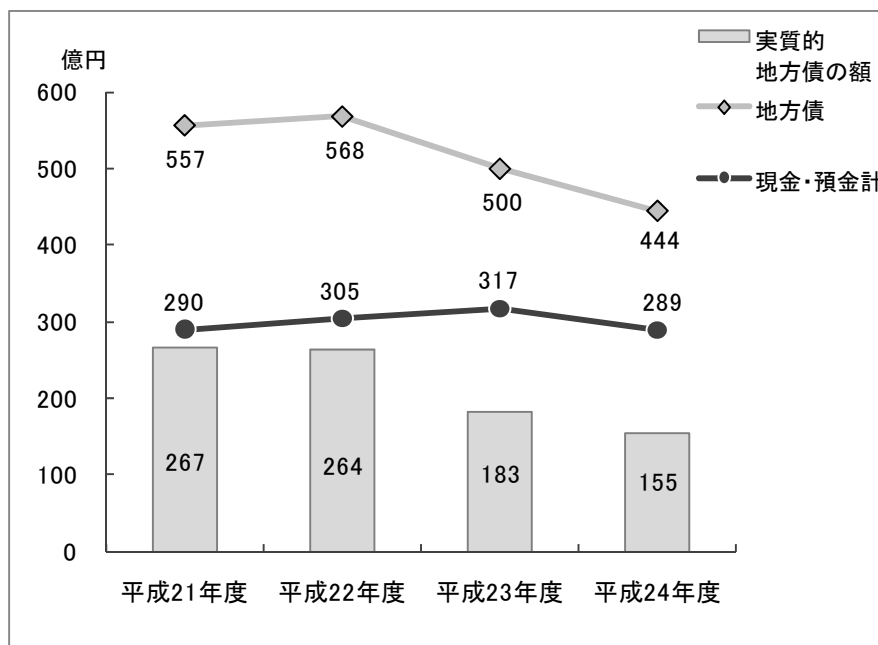
(単位：千円)

	平成 24 年度	
地 方 債	44,411,334	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
現 金 預 金 計	28,885,611	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金+減債基金+歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 24 年度の実質的地方債の額は、155 億円であり、前年度の 183 億円から 28 億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助費等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額(注) 他団体への公共資産整備補助金等(注)
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(注)「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。

また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成24年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	18,769,153	19,619,884	△ 850,731	△4.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,561,292	1,262,902	298,390	23.6%
	(3)賞与引当金繰入額	796,897	827,159	△ 30,262	△3.7%
	小計〔人にかかるコスト〕	21,127,342	21,709,945	△ 582,603	△2.7%
2	(1)物件費	13,101,617	13,298,500	△ 196,883	△1.5%
	(2)維持補修費	1,012,277	1,110,821	△ 98,544	△8.9%
	(3)減価償却費	5,687,865	5,214,773	473,092	9.1%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,801,759	19,624,094	177,665	0.9%
3	(1)社会保障給付	29,382,745	28,334,345	1,048,400	3.7%
	(2)補助金等	4,685,854	4,427,305	258,549	5.8%
	(3)他会計等への支出額	10,892,083	10,360,594	531,489	5.1%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	697,965	783,223	△ 85,258	△10.9%
	小計〔移転支的的なコスト〕	45,658,647	43,905,467	1,753,180	4.0%
4	(1)支払利息	712,007	844,388	△ 132,381	△15.7%
	(2)回収不能見込計上額	407,977	275,859	132,118	47.9%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計〔その他のコスト〕	1,119,984	1,120,247	△ 263	0.0%
経常行政コスト a		87,707,732	86,359,753	1,347,979	1.6%

〔収入項目〕					
1	使用料・手数料等 b	2,371,047	2,370,907	140	0.0%
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,226,691	1,265,537	961,154	75.9%
経常収益 (b+c) d		4,597,738	3,636,444	961,294	26.4%
d/a		5.2%	4.2%		
(差引)純経常行政コスト a-d		83,109,994	82,723,309	386,685	0.5%

平成24年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	18,769,153	21.4%	1,349,744	2,216,094	6,397,719	2,424,266	204,439	238,237	5,282,232	658,421	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,561,292	1.8%	124,716	183,349	631,580	240,991	18,443	21,284	326,978	13,951	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	796,897	0.9%	60,260	103,203	303,430	115,532	9,661	11,242	162,287	31,282	0	0	0
小計	21,127,342	24.1%	1,534,720	2,502,646	7,332,729	2,780,789	232,543	270,763	5,771,497	701,654	0	0	0
(1)物件費	13,101,617	14.9%	1,342,078	3,257,334	2,381,385	3,300,223	250,699	172,521	2,348,345	48,738	0	294	294
(2)維持補修費	1,012,277	1.2%	448,085	349,342	88,557	6,578	4,989	8,100	106,626	0	0	0	0
(3)減価償却費	5,687,865	6.5%	1,832,238	1,890,647	1,197,693	164,761	70,521	41,764	490,241	0	0	0	0
小計	19,801,759	22.6%	3,622,401	5,497,323	3,667,635	3,471,562	326,209	222,385	2,945,212	48,738	0	294	294
(1)社会保険給付	29,382,745	33.5%	0	424,437	29,921,562	36,746	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	4,685,854	5.3%	19,719	599,813	1,519,085	1,498,659	487,445	182,863	309,438	68,852	0	0	0
(3)他会計等への支出額	10,892,083	12.4%	0	0	10,892,083	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産準備補助金等	697,965	0.8%	369,770	0	230,828	34,876	3,671	58,820	0	0	0	0	0
小計	45,658,647	52.1%	389,489	1,024,250	41,563,538	1,570,281	491,116	241,683	309,438	68,852	0	0	0
(1)支払利息	712,007	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	712,007	0	0	0
(2)回収不能戻上額	407,977	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	407,977	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,119,984	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	712,007	407,977	0	0
経常行政コスト a	87,707,732	6.3%	5,546,610	9,024,219	52,563,902	7,822,632	1,049,868	734,831	9,026,147	819,244	712,007	407,977	294
(構成比率)						8.9%	1.2%	0.9%	10.3%	0.9%	0.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,371,047		612,722	32,145	548,895	256,377	14,236	0	118,394	0	0	0	788,288
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,226,691		1,764,000	2,287	388,616	46,640	6,944	0	3,611	0	0	0	4,593
経常収益合計 d	4,597,738		2,376,722	34,432	947,501	303,017	21,180	0	122,005	0	0	0	792,881
(B+C) d/a	5.24%		41.8%	0.4%	1.8%	3.7%	2.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	83,109,994		3,169,888	8,989,787	51,616,401	7,519,615	1,028,688	734,831	8,904,142	819,244	712,007	407,977	294
													△ 792,881

(1) 平成24年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの総額は877億円（前年度は864億円、前期比13億円増加）、それに対する経常収益は46億円（前年度は36億円、前期比10億円増加）であり、純経常行政コストは差引831億円（前年度は827億円、前期比4億円増加）でした。

① 性質別コスト

性質別コストとは、コスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、経常行政コスト全体の52.1%を占める「移転支出的なコスト」で457億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付294億円の内訳は、生活保護費151億円、自立支援給付費37億円、児童手当・子ども手当32億円などです。平成23年度と比較すると、生活保護費が9億円増加したこと等により社会保障給付総額として10億円増加しました。

補助金等47億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金13億円などです。前年度と比較すると3億円増加しました。

他会計等への支出額109億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金51億円、介護保険特別会計に対する繰出金29億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金29億円です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成23年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が3億円、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が2億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で5億円増加しました。

次に多いのは、経常行政コスト全体の24.1%を占める「人にかかるコスト」211億円でした。このうち、人件費は188億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成23年度と比較すると、人員削減効果もあり、人件費は9億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成23年度と比較すると、退職手当引当金繰入等は3億円増加しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は198億円でした。

物件費131億円には、小中学校給食委託費7億円、清掃作業車両雇上費用7億円などが計上されています。

減価償却費57億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息7億円、回収不能見込計上額4億円を計上しています。なお、公債費のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が59.9%とほぼ半分を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉分野に集計されるのは、主に、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、私立保育所補助費、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

使用料・手数料は、前年度より著増減はありませんでした。分担金・負担金・寄附金は、寄附金の増により前年度より10億円増加しました。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常行政コスト計	87,014,055	86,418,909	86,359,753	87,707,732

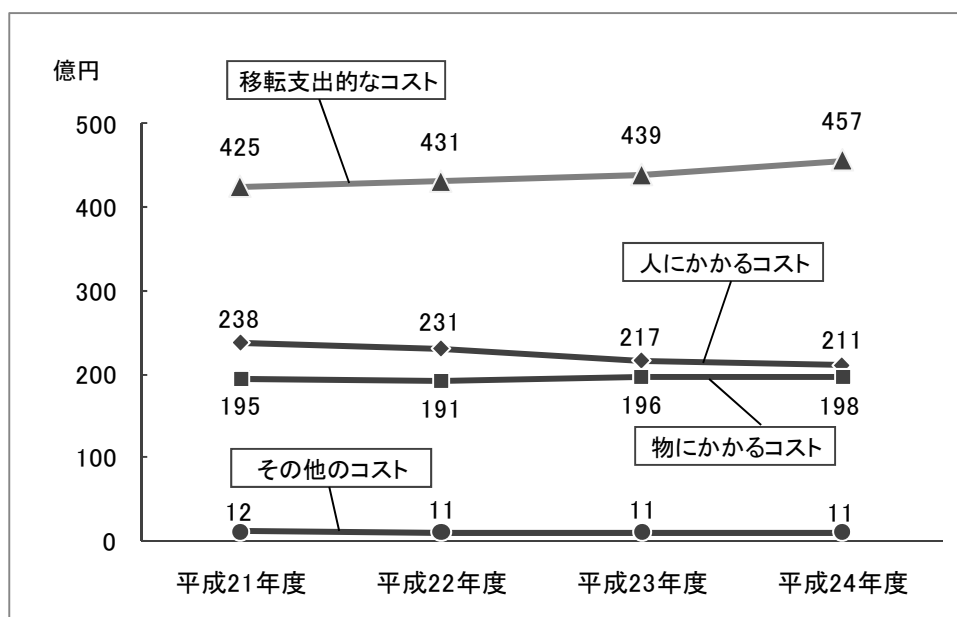
平成 24 年度の経常行政コスト（経常収益を控除前の経常行政コスト総額）は 877 億円であり、平成 23 年度と比べて 13 億円増加しました。

性質別に経年比較すると、「人にかかるコスト」が前年度に比べて 6 億円減少する一方で、「移転支出的なコスト」が前年度に比べて 18 億円増加するなど、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支出的なコスト」が増加し続けているのは、少子高齢化や生活保護受給者の増加に伴う社会保障費の増大を背景として、社会保障給付費が増加していることが挙げられます。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、職員数が減少しているためです（注）。

性質別行政コストの経年比較



(注) 普通会計職員数

平成 17 年 4 月 1 日 2,648 人

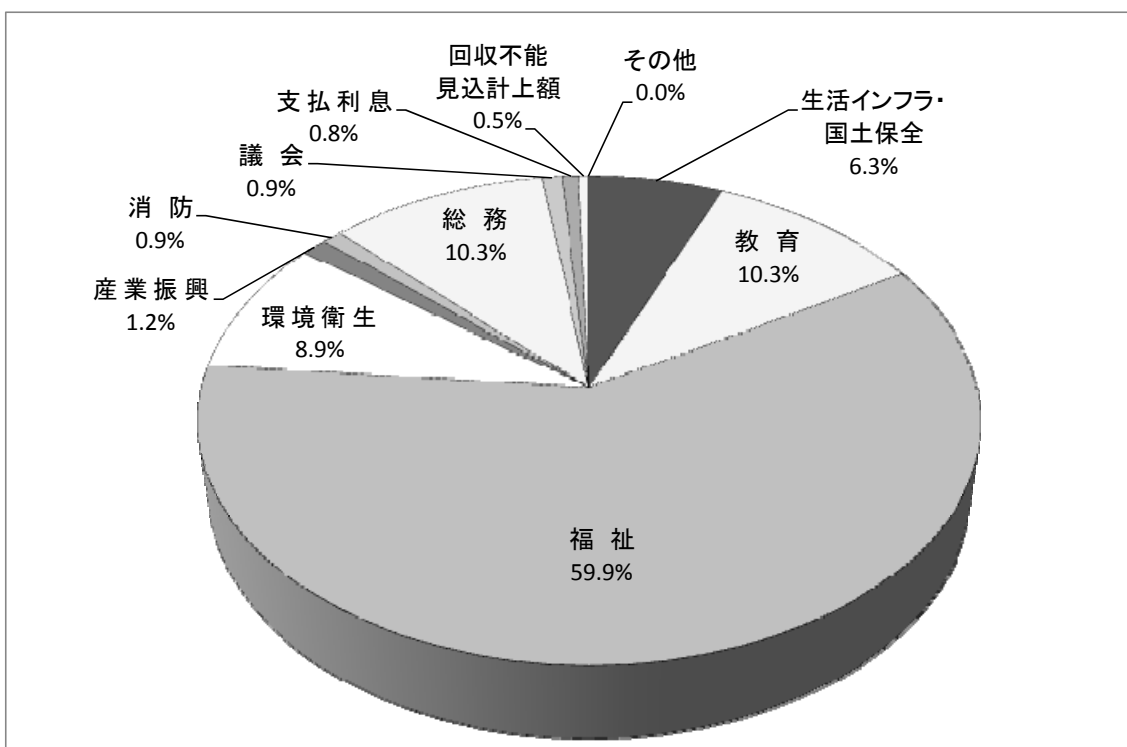
⇒平成 25 年 4 月 1 日 1,946 人(8 年間で 702 人(26.5%)の減少)

② 行政目的別の行政コストの割合

経常行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が59.9%と高い構成割合となっています。

「福祉」の割合が大きい要因は、「生活インフラ・国土保全」「教育」が施設整備関連支出が中心であるのに対して、「福祉」は社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

平成24年度行政目的別コスト



③ 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税収等負担の割合}$$

(単位：千円)

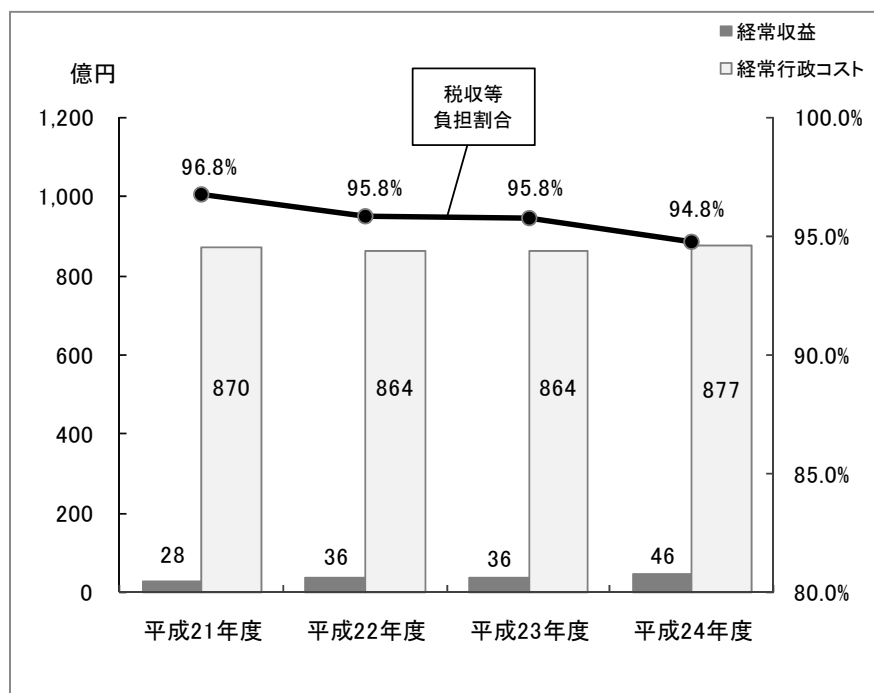
	平成 24 年度	
経常収益	4,597,738	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	87,707,732	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等で賄われているかを知ることができます。

平成 24 年度の税収等における負担の割合は、94.8%であり、前年度の95.8%から1.0ポイント減少しています。

なお、寄附金を除いて計算した税収等負担の割合は、96.8%であり、前年度と変化はありません。

行政コスト税収等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間に区民一人あたりのコスト28万842円がかかっています。平成23年度は27万7,531円でしたので、3,311円増加しました。

平成25年4月1日現在の中野区人口：312,303人〈住民基本台帳登録者数（外国人含む）〉

区民一人あたり行政コスト計算書(対前年度比較)

〔行政コスト(性質別)〕		(単位:円)		
		平成24年度	平成23年度	増減額
1	人にかかるコスト	67,650	69,768	△ 2,118
2	物にかかるコスト	63,406	63,065	341
3	移転支出的なコスト	146,200	141,097	5,103
4	その他のコスト	3,586	3,600	△ 14
	経常行政コスト a	280,842	277,531	3,311

〔行政コスト(目的別)〕				
		平成24年度	平成23年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	17,760	17,407	353
2	教育	28,896	28,849	47
3	福祉	168,311	162,779	5,532
4	環境衛生	25,048	24,958	90
5	産業振興	3,362	4,708	△ 1,346
6	消防	2,353	1,897	456
7	総務	28,902	30,484	△ 1,582
8	議会	2,623	2,843	△ 220
9	支払利息	2,280	2,714	△ 434
10	回収不能見込額	1,306	887	420
11	その他	1	5	△ 4
	経常行政コスト a	280,842	277,531	3,311

〔収入項目〕				
		平成24年度	平成23年度	増減額
1	使用料・手数料等 b	7,592	7,619	△ 27
2	分担金・負担金・寄附金 c	7,130	4,067	3,063
	経常収益(b+c) d	14,722	11,686	3,036
	d/a	5.2%	4.2%	
	(差引)純経常行政コスト a-d	266,120	265,844	276

2-3 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
一般財源（地方交付税）	中野区は地方交付税の不交付団体であるためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄附受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成24年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成24年度	平成23年度	増減額
期首純資産残高	462,191,953	451,236,462	10,955,491
純経常行政コスト	△ 83,109,994	△ 82,723,309	△ 386,685
一般財源			
地方税	29,810,491	29,302,265	508,226
地方交付税	0	0	
その他行政コスト充当財源	38,879,294	38,975,727	△ 96,433
補助金等受入	27,314,113	25,319,282	1,994,831
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	363,151	55,217	307,934
投資損失	△ 107,356	0	△ 107,356
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	179,959	△ 9,089	189,048
無償受贈資産受入	19,050	35,398	△ 16,348
その他	0	0	0
期末純資産残高	475,540,661	462,191,953	13,348,708

平成24年度 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	462,191,953	28,413,251	240,049,581	1,936,335	191,792,786
純経常行政コスト	△ 83,109,994			△ 83,109,994	
一般財源					
地方税	29,810,491			29,810,491	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	38,879,294			38,879,294	
補助金等受入	27,314,113	3,559,536		23,754,577	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	363,151			363,151	
投資損失	△ 107,356			△ 107,356	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,992,814	△ 2,992,814	
公共資産処分による財源増		0	△ 900,570	725,000	175,570
貸付金・出資金等への財源投入			7,329,628	△ 7,329,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,613,372	2,613,372	0
減価償却による財源増		△ 627,109	△ 5,038,308	5,687,865	△ 22,448
地方債償還等に伴う財源振替			9,360,770	△ 9,360,770	
資産評価替えによる変動額	179,959				179,959
無償受贈資産受入	19,050				19,050
その他	0				
期末純資産残高	475,540,661	31,345,678	251,180,543	869,523	192,144,917

(1) 平成24年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コスト831億円に対して、地方税298億円、その他行政コスト充当財源389億円、補助金収入273億円がありました。この結果、純資産の額は、平成23年度から133億円増加し、4,755億円になりました。

①一般財源

地方税は前年度から5億円増加し、298億円でした。

その他行政コスト充当財源389億円には、特別区財政調整交付金328億円、地方消費税交付金33億円等が含まれており、合計で前年度から著増減はありません。

②補助金等受入額

前年度から20億円増加し、273億円でした。経常補助金は238億円であり、その主な内訳は、国及び都補助金合計で、生活保護費が118億円、児童手当・子ども手当が28億円となっています。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます。（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます。）

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成24年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	収支の部		
	平成24年度	平成23年度	増減
人件費	21,751,497	22,838,148	△ 1,086,651
物件費	13,101,617	13,298,500	△ 196,883
社会保障給付	29,382,745	28,334,345	1,048,400
補助金等	4,685,854	4,427,305	258,549
支払利息	712,007	844,388	△ 132,381
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,892,083	10,360,594	531,489
その他支出	1,012,277	1,110,821	△ 98,544
支出合計	81,538,080	81,214,101	323,979
地方税	29,596,644	29,228,810	367,834
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	23,614,735	23,719,026	△ 104,291
使用料・手数料	2,369,268	2,370,042	△ 774
分担金・負担金・寄附金	450,782	397,815	52,967
諸収入	564,324	452,721	111,603
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	4,461,325	4,910,327	△ 449,002
その他収入	37,732,301	37,663,757	68,544
収入合計	98,789,379	98,742,498	46,881
経常的収支額	17,251,299	17,528,397	△ 277,098

2 公共資産整備収支の部	収支の部		
	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産整備支出	11,784,350	6,890,572	4,893,778
公共資産整備補助金等支出	697,965	783,223	△ 85,258
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	12,482,315	7,673,795	4,808,520
国都補助金等	3,699,378	1,600,256	2,099,122
地方債発行額	5,232,000	4,563,000	669,000
基金取崩額	1,082,905	810,099	272,806
その他収入	321,701	334,593	△ 12,892
収入合計	10,335,984	7,307,948	3,028,036
公共資産整備収支額	△ 2,146,331	△ 365,847	1,780,484

3 投資・財務的収支の部	収支の部		
	平成24年度	平成23年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	286,052	219,620	66,432
基金積立額	8,720,769	4,877,293	3,843,476
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	10,772,792	12,573,726	△ 1,800,934
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	19,779,613	17,670,639	2,108,974
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	51,609	28,820	22,789
基金取崩額	1,297,824	0	1,297,824
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,088,151	109,917	978,234
その他収入	1,912,454	1,013,041	899,413
収入合計	4,350,038	1,151,778	3,198,260
投資・財務的収支額	△ 15,429,575	△ 16,518,861	1,089,286

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 324,607	643,689	△ 968,296
期首歳計現金残高	2,355,844	1,712,155	643,689
期末歳計現金残高	2,031,237	2,355,844	△ 324,607

(1) 平成24年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス173億円、公共資産整備収支額はマイナス21億円、投資・財務的収支額はマイナス154億円であり、資金（歳計現金）の残高は3億円減少して20億円となりました（これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産 (1) 現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します）。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比3億円のマイナスとなりました。

継続的な人件費の削減により人件費支出は前年度比11億円減少しましたが、社会保障給付支出が前年度比10億円増加したことに加え、補助金等支出が前年度比3億円増加したため、支出額が合計で3億円増加したことが主な要因です。

平成24年度は、基金を45億円取り崩し一般財源化しました。経常的収入に区分された基金取崩額は、前年度から4億円減少しています。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支は21億円のマイナスでした。

支出面において、公共資産整備支出合計が、中野四季の森公園拡張用地整備等の経費として125億円となりました。収入の内容は、公共事業等債の30億円を中心に、地方債を52億円起債したことによります。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支は154億円のマイナスでした。これは、支出面において、地方債の元金償還が108億円、基金の積立が87億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

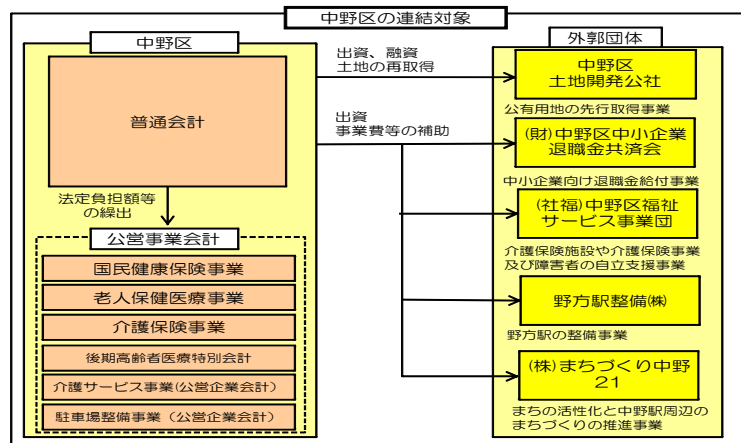
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上又は区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区土地開発公社 ・ (財)中野区中小企業退職金共済会 ・ (社福)中野区福祉サービス事業団 ・ 野方駅整備(株) ・ (株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3—1

連結貸借対照表

平成24年度 連結貸借対照表（対前年度比較）

				(単位:千円)			
借 方				貸 方			
資産の部	24年度	23年度	増減	負債の部	24年度	23年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	198,815,799	192,019,584	6,796,215	①普通会計地方債	35,220,043	39,770,875	△ 4,550,832
②教育	215,258,850	215,229,997	28,853	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	46,229,379	46,049,616	179,763	地方公共団体計	35,220,043	39,770,875	△ 4,550,832
④環境衛生	7,774,759	7,888,997	△ 114,238	(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,667,953	3,698,807	△ 30,854	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,582,586	1,568,794	13,792	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	35,898,424	36,797,250	△ 898,826	③第三セクター等長期借入金	4,674,000	4,724,000	△ 50,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,674,000	4,724,000	△ 50,000
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	0	0
有形固定資産計	509,227,749	503,253,045	5,974,704	(4) 引当金	20,258,227	20,943,986	△ 685,759
(2) 無形固定資産	75	75	△ 0	(うち退職手当等引当金)	20,258,227	20,943,986	△ 685,759
(3) 売却可能資産	831,000	889,000	△ 58,000	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	510,058,824	504,142,120	5,916,704	(5) その他	660,306	1,960,411	△ 1,300,105
2. 投資等				固定負債合計	60,812,576	67,399,272	△ 6,586,696
(1) 投資及び出資金	680,732	680,732	△ 0	2. 流動負債			
(2) 貸付金	315,891	357,331	△ 41,440	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	20,669,146	16,425,213	4,243,933	①地方公共団体	9,191,291	10,181,251	△ 989,960
(4) 長期延滞債権	4,147,118	4,540,313	△ 393,195	②関係団体	50,000	50,000	0
(5) その他	3,536	3,752	△ 216	翌年度償還予定額計	9,241,291	10,231,251	△ 989,960
(6) 回収不能見込額	△ 1,760,414	△ 1,991,869	231,455	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,251,210	13,094,572	156,638
投資等合計	24,056,008	20,015,472	4,040,536	(3) 未払金	1,220,236	177,406	1,042,830
3. 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,500,547	2,448,041	52,506
(1) 資金	31,028,562	33,647,061	△ 2,618,499	(5) 賞与引当金	833,222	864,063	△ 30,841
(2) 未収金	3,033,592	3,113,815	△ 80,223	(6) その他	126,654	147,462	△ 20,808
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	27,173,160	26,962,795	210,365
(4) その他	37,659	26,574	11,085	負債合計	87,985,736	94,362,067	△ 6,376,331
(5) 回収不能見込額	△ 1,436,598	△ 1,472,087	35,489	純資産の部			
流動資産合計	32,663,215	35,315,363	△ 2,652,148	1. 公共資産等整備国都補助金等	31,350,708	28,418,291	2,932,417
4. 繰延勘定	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	250,933,312	241,221,973	9,711,339
				3. 他団体及び民間出資金	3,000	3,000	0
				4. その他一般財源等	4,360,375	3,674,838	685,537
				5. 資産評価差額	192,144,917	191,792,786	352,131
				純資産合計	478,792,312	465,110,888	13,681,424
資産合計	566,778,048	559,472,955	7,305,093	負債・純資産合計	566,778,048	559,472,955	7,305,093

(1) 平成24年度連結貸借対照表の概要

平成24年度の連結貸借対照表は、資産が5,668億円、負債が880億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,788億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

①公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は33億円、総負債は12億円であり、純資産は20億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が16億円、長期延滞債権が13億円あります。これらは国民健康保険料の収入未済額です。

②外郭団体

ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地148億円及び金融機関からの借入金133億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
生活・国土	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	820,507
生活・国土	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,377,310
生活・国土	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,454,987
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	330,145
生活・国土	平成22年度	新区役所用地	3,647,364
生活・国土	平成24年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	261,855
生活・国土	平成24年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	126
生活・国土	平成24年度	南台四丁目地区地区施設道路用地	1,303
生活・国土	平成24年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	31,579
生活・国土	平成24年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	25,416
生活・国土	平成24年度	南台四丁目地区地区施設道路用地	1,345
生活・国土	平成24年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	17,433
合 計			14,811,580

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は60億円ありますが、このうち9億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年

度～22年度)を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。平成24年度の買取額は0.2億円です。

イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(財)中野区中小企業退職金共済会、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等9億円、現金預金等6億円と運営事業者に対する未払金等0.7億円
(財)中野区中小企業退職金共済会	退職給付事業に係る運用資産1.1億円と運営事業者に対する未払金等1.1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産4.9億円と長期借入金4.7億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産5億円と預り預託金4億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	566,778,048	542,246,295	24,531,753	1.05
公共資産	510,058,824	489,870,677	20,188,148	1.04
投資等	24,056,008	22,754,118	1,301,890	1.06
流動資産	32,663,215	29,621,501	3,041,715	1.10
負債合計	87,985,736	66,705,634	21,280,102	1.32
固定負債	60,812,576	54,352,360	6,460,216	1.12
流動負債	27,173,160	12,353,274	14,819,886	2.20
純資産合計	478,792,312	475,540,661	3,251,651	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて245億円増加しました。公共資産が202億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する新区役所用地などの公有地148億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が30億円増加したのは、外郭団体の資金15億円を合算したことのほか、国民健康保険事業特別会計の未収金16億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて213億円増加しました。固定負債が65億円増加したのは、主に国民健康保険事業等の特別会計の退職手当引当金11億円や外郭団体の金融機関からの借入金47億円等を合算したことによるものです。

また、流動負債が148億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）133億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この133億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて33億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項目	計上項目
保険料	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料収入
事業収益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

平成24年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	20,600,954	15.0%	1,351,683	2,216,094	8,216,770	2,424,266	215,250	238,237	5,282,232	656,421			0
(2)連携手当等引当金繰入等	1,533,779	1.1%	124,716	183,349	604,067	240,991	18,443	21,284	326,978	13,951			0
(3)賞与引当金繰入額	833,222	0.6%	60,410	103,203	339,605	115,532	9,661	11,242	162,287	31,282			0
小計	22,967,954	16.7%	1,536,809	2,502,646	9,160,442	2,780,789	243,354	270,763	5,771,497	701,654			0
(1)物件費	14,722,641	10.7%	1,366,049	3,257,334	3,987,013	3,300,223	282,124	172,921	2,348,345	48,738			294
(2)維持補修費	1,025,911	0.7%	448,085	349,342	102,191	6,578	4,889	8,100	106,626	0			
(3)減価償却費	5,835,220	4.2%	1,969,027	1,890,647	1,208,259	164,761	70,521	41,764	480,241	0			
小計	21,583,772	15.7%	3,783,161	5,497,323	5,277,463	3,471,562	337,634	222,385	2,945,212	48,738			294
(1)社会保険給付	67,846,409	49.3%		424,437	67,385,226	36,746							
(2)補助金等	18,897,179	13.7%	195,923	599,813	15,568,432	1,498,659	473,199	182,863	309,438	68,852			0
(3)他会計等への支出額	2,230,067	1.6%	0	0	2,230,067	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	687,965	0.5%	369,770	0	230,828	34,876	3,671	58,820	0	0			0
小計	89,671,620	65.2%	565,693	1,024,250	85,414,553	1,570,281	476,870	241,683	309,438	68,852			0
(1)支払利息	849,889	0.6%									849,889		
(2)回収不能見込計上額	1,414,600	1.0%									1,414,600		
(3)その他行政コスト	1,075,479	0.8%	47,968	0	767,225	0	260,286	0	0	0			0
小計	3,340,028	2.4%	47,968	0	767,225	0	260,286	0	0	0	849,889	1,414,600	0
経常行政コスト a	137,563,374		5,933,631	9,024,219	100,619,682	7,822,632	1,318,144	734,831	9,026,147	819,244	849,889	1,414,600	294
(構成比率)			4.3%	6.6%	73.1%	5.7%	1.0%	0.5%	6.6%	0.6%	0.6%	1.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,371,047		612,722	32,145	548,885	256,377	14,236	0	118,394	0	0	0	788,288
2 分担金・負担金・寄附金	16,411,645		1,764,000	2,287	14,583,570	46,840	6,944	0	3,611	0	0	0	4,593
3 保 険 料	16,892,897				16,892,897								
4 事業収益	1,875,676		617,863	0	1,171,804	0	86,010	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	214,268		326	0	206,821	0	7,122	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	37,765,533		2,994,910	34,432	33,403,977	303,017	114,311	0	122,005	0	0	0	792,881
b/a	27.5%		49.3%	0.4%	33.0%	3.7%	8.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	99,797,840		2,938,721	8,989,787	67,215,706	7,519,615	1,203,833	734,831	8,904,142	819,244	849,889	1,414,600	294

(1) 平成24年度連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,376億円であるのに対し、経常収益が378億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは998億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

①連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

(単位：千円)

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	5,933,631	5,546,610	387,021	1.07
教育	9,024,219	9,024,219	0	1.00
福祉	100,619,682	52,563,902	48,055,780	1.91
環境衛生	7,822,632	7,822,632	0	1.00
産業振興	1,318,144	1,049,868	268,276	1.26
消防	734,831	734,831	0	1.00
総務	9,026,147	9,026,147	0	1.00
議会	819,244	819,244	0	1.00
支払利息	849,889	712,007	137,882	1.19
回収不能見込計上額	1,414,660	407,977	1,006,683	3.47
その他	294	294	0	1.00
経常行政コスト合計	137,563,374	87,707,732	49,855,642	1.57

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,371,047	2,371,047	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	16,411,645	2,226,691	14,184,954	7.37
保険料	16,892,897	0	16,892,897	—
事業収益	1,875,676	0	1,875,676	—
その他収入	214,268	0	214,268	—
経常収益合計	37,765,533	4,597,738	33,167,795	8.21

(控除) 純経常行政コスト	99,797,840	83,109,994	16,687,847	1.20
---------------	------------	------------	------------	------

②連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	22,967,954	21,127,342	1,840,612	1.09
物にかかるコスト	21,583,772	19,801,759	1,782,013	1.09
移転支出的なコスト	89,671,620	45,658,647	44,012,973	1.96
その他のコスト	3,340,028	1,119,984	2,220,043	2.98
経常行政コスト合計	137,563,374	87,707,732	49,855,641	1.57

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,371,047	2,371,047	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	16,411,645	2,226,691	14,184,954	7.37
保険料	16,892,897	0	16,892,897	—
事業収益	1,875,676	0	1,875,676	—
その他収入	214,268	0	214,268	—
経常収益合計	37,765,533	4,597,738	33,167,795	8.21

（控除）純経常行政コスト	99,797,840	83,109,994	16,687,846	1.20
--------------	------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて499億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて332億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下ようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが481億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の行政コスト188億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

移転支出的なコストが440億円増加したのは、社会保障給付が385億円、補助金等が142億円増加し、他会計等への支出額が87億円減少したことによります。社会保障給付が385億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付206億円と介護保険特別会計の社会保障給付178億円を合算したことによります。国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付に計上されるのは、主に保険給付費です。

また、補助金等が142億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の補助金等105億円と後期高齢者医療特別会計の補助金等36億円を合算したことによります。

他会計等への支出額は、連結対象内部での取引額であり、相殺消去の対象取引であるため、連結行政コスト計算書の当該金額は普通会計の行政コスト計算書の金額よりも少額となります。

■経常収益■

連結行政コスト計算書の経常収益合計額は、普通会計と比べて332億円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が142億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入ほか、介護保険特別会計の交付金収入等を合算したことによります。

保険料が連結上169億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料収入96億円と介護保険特別会計の保険料41億円、後期高齢者医療特別会計の保険料33億円を合算したことによります。

事業収益が連結上19億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益12億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成24年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成24年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	465,110,888
純経常行政コスト	△ 99,797,840
一般財源	
地方税	29,810,491
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	38,780,415
補助金等受入	44,302,015
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	387,333
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	179,959
無償受贈資産受入	19,050
その他	0
期末純資産残高	478,792,312

(1) 平成24年度連結純資産変動計算書の概要

平成24年度の連結純資産変動計算書は、純資産の増加要因（国庫支出金等の受入、時価評価益の計上など）が1,135億円、純資産の減少要因（行政コストの計上など）が998億円であり、純資産は総額で137億円増加しました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	465,110,888	462,191,953	2,918,935	1.01
純経常行政コスト	△ 99,797,840	△ 83,109,994	△ 16,687,846	1.20
一般財源	68,590,906	68,689,785	△ 98,879	1.00
補助金等受入	44,302,015	27,314,113	16,987,902	1.62
臨時損益	387,333	255,795	131,538	1.51
出資の受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	179,959	179,959	0	1.00
無償受贈資産受入	19,050	19,050	0	1.00
その他	0	0	0	—
期末純資産残高	478,792,312	475,540,661	3,251,651	1.01

補助金等受入が170億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金98億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金71億円を合算したことによります。

3 - 4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成24年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,627,787
物件費	14,744,143
社会保障給付	67,846,409
補助金等	18,898,458
支払利息	849,910
その他支出	4,540,540
支 出 合 計	130,507,246
地方税	29,596,644
地方交付税	0
国都補助金等	40,602,637
使用料・手数料	2,369,268
分担金・負担金・寄附金	14,635,736
保険料	15,982,451
事業収入	1,909,937
諸収入	661,628
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	156,638
基金取崩額	1,693,555
その他収入	37,749,294
収 入 合 計	145,357,789
経 常 的 収 支 額	14,850,544
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,784,350
公共資産整備補助金等支出	697,965
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	458,567
第三セクター等公共資産整備支出	58,612
その他支出	0
支 出 合 計	12,999,492
国都補助金等	3,699,378
地方債発行額	5,232,000
長期借入金借入額	21
基金取崩額	1,082,905
その他収入	321,701
収 入 合 計	10,336,006
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,663,485
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,961
基金積立額	7,220,393
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	10,772,792
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	30,985
支 出 合 計	18,082,131
国都補助金等	0
貸付金回収額	51,609
基金取崩額	224,182
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,088,151
収益事業純収入	0
その他収入	1,912,630
収 入 合 計	3,276,573
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,805,558
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,618,499
期首資金残高	33,647,061
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	31,028,562

(1) 平成24年度連結資金収支計算書の概要

平成24年度の連結資金収支計算書は、総支出額が1,616億円で、総収入額が1,590億円であり、資金は純額で26億円減少しました。活動区分ごとに見ると、経常的収支がプラス149億円、公共資産整備収支がマイナス27億円、投資・財務的収支がマイナス148億円でした。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計の資金収支計算書（資金範囲の調整後）を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	130,507,246	81,538,080	48,969,166	1.60
収入合計	145,357,789	94,810,860	50,546,929	1.53
経常的収支額	14,850,544	13,272,780	1,577,764	1.12
公共資産整備収支の部				
支出合計	12,999,492	12,482,315	517,177	1.04
収入合計	10,336,006	10,335,984	22	1.00
公共資産整備収支額	△ 2,663,485	△ 2,146,331	△ 517,154	1.24
投資・財務的収支の部				
支出合計	18,082,131	16,981,977	1,100,154	1.06
収入合計	3,276,573	3,052,214	224,359	1.07
投資・財務的収支額	△ 14,805,558	△ 13,929,763	△ 875,795	1.06
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	△ 2,618,499	△ 2,803,314	184,815	0.93
期首資金残高	33,647,061	31,688,925	1,958,136	1.06
期末資金残高	31,028,562	28,885,611	2,142,951	1.07

連結によって、経常的収支の部の支出が490億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出276億円、介護保険特別会計の支出160億円及び後期高齢者医療特別会計の支出34億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が505億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入276億円、介護保険特別会計の収入164億円、後期高齢者医療特別会計の収入34億円を合算したことによります。

投資・財務的収支の部の支出が11億円増加しているのは、主として中野区中小企業退職金共済会において、基金を10億円積み立てたことによります。

参考 連結財務 4 表内訳表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B			
		公営企業会計 駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険特別 会計	その他 後期高齢者医 療特別会計				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	178,672,432	0	0	0	0	178,672,432	0	178,672,432	
②教育	215,258,850	0	0	0	0	215,258,850	0	215,258,850	
③福祉	46,184,672	0	0	0	0	46,184,672	0	46,184,672	
④環境衛生	7,774,759	0	0	0	0	7,774,759	0	7,774,759	
⑤産業振興	3,667,953	0	0	0	0	3,667,953	0	3,667,953	
⑥消防	1,582,586	0	0	0	0	1,582,586	0	1,582,586	
⑦総務	35,898,424	0	0	0	0	35,898,424	0	35,898,424	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	489,039,677	0	0	0	0	489,039,677	0	489,039,677	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	831,000	0	0	0	0	831,000	0	831,000	
公共資産合計	489,870,677	0	0	0	0	489,870,677	0	489,870,677	
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	1,713,376	0	0	0	0	1,713,376	0	1,713,376	
(2) 貸付金	1,876,260	0	0	0	0	1,876,260	0	1,876,260	
(3) 基金等	17,301,139	0	1,375,943	0	1,375,943	18,677,082	0	18,677,082	
(4) 長期延滞債権	2,789,241	0	1,274,684	69,112	14,081	4,147,118	0	4,147,118	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 925,898	0	△ 777,873	△ 52,829	△ 3,814	△ 834,516	△ 1,760,414	△ 1,760,414	
投資等合計	22,754,118	0	496,811	1,392,226	10,267	1,899,304	24,653,421	24,653,421	
3. 流動資産									
(1) 資金	28,885,611	0	475,965	167,087	39,100	682,152	29,567,763	29,567,763	
(2) 未収金	1,113,186	0	1,605,394	91,480	35,763	1,732,637	2,845,823	2,845,823	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 377,296	0	△ 979,687	△ 69,927	△ 9,688	△ 1,059,302	△ 1,436,598	△ 1,436,598	
流動資産合計	29,621,501	0	1,101,672	188,640	65,175	1,355,487	30,976,988	30,976,988	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	542,246,295	0	1,598,483	1,580,866	75,442	3,254,791	545,501,086	545,501,086	
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	35,220,043	0	0	0	0	35,220,043	0	35,220,043	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	35,220,043	0	0	0	0	35,220,043	0	35,220,043	
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	19,132,317	0	552,843	424,505	118,467	1,095,815	20,228,132	20,228,132	
うち退職手当等引当金	19,132,317	0	552,843	424,505	118,467	1,095,815	20,228,132	20,228,132	
うちその他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	54,352,360	0	552,843	424,505	118,467	1,095,815	55,448,175	55,448,175	
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	9,191,291	0	0	0	0	9,191,291	0	9,191,291	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	9,191,291	0	0	0	0	9,191,291	0	9,191,291	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,365,086	0	68,341	52,476	14,644	135,461	2,500,547	2,500,547	
(5) 賞与引当金	796,897	0	0	0	0	796,897	0	796,897	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち他会計借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	12,353,274	0	68,341	52,476	14,644	135,461	12,488,735	12,488,735	
負債合計	66,705,634	0	621,184	476,981	133,111	1,231,276	67,936,910	67,936,910	
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,345,678	0	0	0	0	31,345,678	0	31,345,678	
2. 公共資産等整備一般財源等	251,180,543	0	496,811	16,283	10,267	523,361	251,703,904	251,703,904	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	869,523	0	480,488	1,087,602	△ 67,936	1,500,154	2,369,677	2,369,677	
5. 資産評価差額	192,144,917	0	0	0	0	192,144,917	0	192,144,917	
純資産合計	475,540,661	0	977,299	1,103,885	△ 57,669	2,023,515	477,564,176	477,564,176	
負債及び純資産合計	542,246,295	0	1,598,483	1,580,866	75,442	3,254,791	545,501,086	545,501,086	

※団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉サ ビス事業団	中野区中小企 業退職金共済会	株式会社まちづ くり中野21	野方駅整備株式 会社					
14,811,580	0	0	4,879,727	452,060	20,143,367	198,815,799	0	198,815,799	
0	0	0	0	0	0	215,258,850	0	215,258,850	
0	44,706	0	0	0	44,706	46,229,379	0	46,229,379	
0	0	0	0	0	0	7,774,759	0	7,774,759	
0	0	0	0	0	0	3,667,953	0	3,667,953	
0	0	0	0	0	0	1,582,586	0	1,582,586	
0	0	0	0	0	0	35,898,424	0	35,898,424	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14,811,580	44,706	0	4,879,727	452,060	20,188,073	509,227,749	0	509,227,749	
75	0	0	0	0	75	75	0	75	
0	0	0	0	0	0	831,000	0	831,000	
14,811,655	44,706	0	4,879,727	452,060	20,188,148	510,058,824	0	510,058,824	
0	0	0	405,000	0	405,000	2,118,376	△ 1,437,644	680,732	
0	0	0	0	0	0	1,876,260	△ 1,560,369	315,891	
5,000	878,821	1,108,243	0	0	1,992,064	20,669,146	0	20,669,146	
0	0	0	0	0	0	4,147,118	0	4,147,118	
0	1,789	0	1,571	176	3,536	3,536	0	3,536	
0	0	0	0	0	0	△ 1,760,414	0	△ 1,760,414	
5,000	880,610	1,108,243	406,571	176	2,400,600	27,054,021	△ 2,998,013	24,056,008	
15,542	645,324	58,540	748,615	3,617	1,471,637	31,039,400	△ 10,838	31,028,562	
0	189,098	123	0	1,493	190,713	3,036,536	△ 2,944	3,033,592	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	14,188	0	23,177	294	37,659	37,659	0	37,659	
0	0	0	0	0	0	△ 1,436,598	0	△ 1,436,598	
15,542	848,609	58,663	771,792	5,404	1,700,009	32,676,998	△ 13,782	32,663,215	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14,832,196	1,773,925	1,166,906	6,058,090	457,640	24,288,757	569,789,843	△ 3,011,796	566,778,048	
0	0	0	0	0	0	35,220,043	0	35,220,043	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	35,220,043	0	35,220,043	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,560,369	0	0	0	0	1,560,369	1,560,369	△ 1,560,369	0	
0	0	0	4,674,000	0	4,674,000	4,674,000	0	4,674,000	
1,560,369	0	0	4,674,000	0	6,234,369	6,234,369	△ 1,560,369	4,674,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	30,095	0	0	0	30,095	20,258,227	0	20,258,227	
0	30,095	0	0	0	30,095	20,258,227	0	20,258,227	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	239,231	421,075	660,306	660,306	0	660,306	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,560,369	30,095	0	4,913,231	421,075	6,924,770	62,372,945	△ 1,560,369	60,812,576	
0	0	0	0	0	0	9,191,291	0	9,191,291	
0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	
0	0	0	50,000	0	50,000	9,241,291	0	9,241,291	
13,251,210	0	0	0	0	13,251,210	13,251,210	0	13,251,210	
11,676	66,111	1,117,998	37,008	1,656	1,234,449	1,234,449	△ 14,213	1,220,236	
0	0	0	0	0	0	2,500,547	0	2,500,547	
0	0	0	0	0	0	796,897	36,325	833,222	
188	23,923	227	71,332	30,984	126,654	126,654	0	126,654	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13,263,075	90,034	1,118,225	158,340	32,640	14,662,313	27,151,048	22,112	27,173,160	
14,823,444	120,128	1,118,225	5,071,571	453,715	21,587,083	89,523,993	△ 1,538,257	87,985,736	
0	5,030	0	0	0	5,030	31,350,708	0	31,350,708	
5,000	190,180	0	551,067	28,161	774,408	252,478,312	△ 1,545,000	250,933,312	
0	0	0	0	3,000	3,000	3,000	0	3,000	
3,752	1,458,587	48,681	435,452	△ 27,236	1,919,235	4,288,913	71,462	4,360,375	
0	0	0	0	0	0	192,144,917	0	192,144,917	
8,752	1,653,797	48,681	986,519	3,925	2,701,674	480,265,850	△ 1,473,538	478,792,312	
14,832,196	1,773,925	1,166,906	6,058,090	457,640	24,288,757	569,789,844	△ 3,011,796	566,778,048	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体								
	普通会計 A	公営企業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計	その他						
			駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計			
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	5,546,610	59,975	0	0	0	59,975	5,606,585	△ 44,897	5,561,688
教育	9,024,219	0	0	0	0	0	9,024,219	0	9,024,219
福祉	52,563,902	0	32,714,901	18,848,955	4,000,641	55,564,497	108,128,399	△ 8,715,998	99,412,401
環境衛生	7,822,632	0	0	0	0	0	7,822,632	0	7,822,632
産業振興	1,049,868	0	0	0	0	0	1,049,868	0	1,049,868
消防	734,831	0	0	0	0	0	734,831	0	734,831
総務	9,026,147	0	0	0	0	0	9,026,147	0	9,026,147
議会	819,244	0	0	0	0	0	819,244	0	819,244
支払利息	712,007	0	0	0	0	0	712,007	0	712,007
回収不能見込計上額	407,977	0	919,312	74,541	12,830	1,006,683	1,414,660	0	1,414,660
その他	294	0	0	0	0	0	294	0	294
経常行政コスト合計	87,707,732	59,975	33,634,213	18,923,496	4,013,471	56,631,155	144,338,887	△ 8,760,895	135,577,992
経常収益									
使用料・手数料	2,371,047	0	0	0	0	0	2,371,047	0	2,371,047
分担金・負担金・寄附金	2,226,691	0	8,954,147	5,228,315	0	14,182,462	16,409,153	0	16,409,153
保険料	0	0	9,581,904	4,057,421	3,253,572	16,892,897	16,892,897	0	16,892,897
事業収益	0	59,975	0	0	0	59,975	59,975	0	59,975
その他特定行政サービス収入	0	0	36,224	6,982	155,815	199,021	199,021	0	199,021
他会計補助金等	0	0	5,140,554	2,895,658	625,804	8,662,016	8,662,016	△ 8,662,016	0
経常収益合計	4,597,738	59,975	23,712,829	12,188,376	4,035,191	39,996,371	44,594,109	△ 8,662,016	35,932,093
(差引) 純経常行政コスト	83,109,994	0	9,921,384	6,735,120	△ 21,720	16,634,784	99,744,778	△ 98,879	99,645,899

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体								
	普通会計 A	公営企業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計	その他						
			駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計			
経常行政コスト									
人件費	18,769,153	0	459,060	351,519	93,369	903,948	19,673,101	0	19,673,101
退職手当等引当金繰入等	1,561,292	0	△ 18,824	△ 19,577	696	△ 37,705	1,523,587	0	1,523,587
賞与引当金繰入額	796,897	0	0	0	0	0	796,897	0	796,897
物件費	13,101,617	15,078	633,944	622,178	40,967	1,312,167	14,413,784	0	14,413,784
維持補修費	1,012,277	0	0	0	0	0	1,012,277	0	1,012,277
減価償却費	5,687,865	0	0	0	0	0	5,687,865	0	5,687,865
社会保障給付	29,382,745	0	20,646,754	17,816,910	0	38,463,664	67,846,409	0	67,846,409
補助金等	4,685,854	0	10,541,002	0	3,576,144	14,117,146	18,803,000	0	18,803,000
他会計等への支出額	10,892,083	44,897	0	53,982	0	98,879	10,990,962	△ 8,760,895	2,230,067
他団体への公共資産整備補助金等	697,965	0	0	0	0	0	697,965	0	697,965
支払利息	712,007	0	0	0	0	0	712,007	0	712,007
回収不能見込計上額	407,977	0	919,312	74,541	12,830	1,006,683	1,414,660	0	1,414,660
その他行政コスト	0	0	452,965	23,943	289,465	766,373	766,373	0	766,373
経常行政コスト合計	87,707,732	59,975	33,634,213	18,923,496	4,013,471	56,631,155	144,338,887	△ 8,760,895	135,577,992
経常収益									
使用料・手数料	2,371,047	0	0	0	0	0	2,371,047	0	2,371,047
分担金・負担金・寄附金	2,226,691	0	8,954,147	5,228,315	0	14,182,462	16,409,153	0	16,409,153
保険料	0	0	9,581,904	4,057,421	3,253,572	16,892,897	16,892,897	0	16,892,897
事業収益	0	59,975	0	0	0	59,975	59,975	0	59,975
その他特定行政サービス収入	0	0	36,224	6,982	155,815	199,021	199,021	0	199,021
他会計補助金等	0	0	5,140,554	2,895,658	625,804	8,662,016	8,662,016	△ 8,662,016	0
経常収益合計	4,597,738	59,975	23,712,829	12,188,376	4,035,191	39,996,371	44,594,109	△ 8,662,016	35,932,093
(差引) 純経常行政コスト	83,109,994	0	9,921,384	6,735,120	△ 21,720	16,634,784	99,744,778	△ 98,879	99,645,899

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉サ ビス事業団	中野区中小企 業退職金共済会	株式会社まちづ くり中野21	野方駅整備株式 会社					
25,165	0	0	352,860	40,199	418,224	5,979,912	△ 46,281	5,933,631	
0	0	0	0	0	0	9,024,219	0	9,024,219	
0	1,305,773	0	0	0	1,305,773	100,718,174	△ 98,492	100,619,682	
0	0	0	0	0	0	7,822,632	0	7,822,632	
0	0	283,016	0	0	283,016	1,332,884	△ 14,740	1,318,144	
0	0	0	0	0	0	734,831	0	734,831	
0	0	0	0	0	0	9,026,147	0	9,026,147	
0	0	0	0	0	0	819,244	0	819,244	
28,430	0	0	109,452	0	137,882	849,889	0	849,889	
0	0	0	0	0	0	1,414,660	0	1,414,660	
0	0	0	0	0	0	294	0	294	
53,594	1,305,773	283,016	462,312	40,199	2,144,895	137,722,887	△ 159,513	137,563,374	
0	0	0	0	0	0	2,371,047	0	2,371,047	
0	2,492	0	0	0	2,492	16,411,645	0	16,411,645	
0	0	0	0	0	0	16,892,897	0	16,892,897	
22,641	1,202,012	86,010	519,214	38,674	1,868,550	1,928,525	△ 52,849	1,815,701	
30,974	76,217	21,506	282	24	129,002	328,023	△ 113,755	215,247	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
53,615	1,280,721	107,515	519,496	38,698	2,000,044	37,932,137	△ 166,604	37,765,533	
△ 20	25,053	175,501	△ 57,184	1,501	144,851	99,790,750	7,091	99,797,840	

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉サ ビス事業団	中野区中小企 業退職金共済会	株式会社まちづ くり中野21	野方駅整備株式 会社					
886	951,500	11,167	0	1,203	964,756	20,637,857	△ 36,903	20,600,954	
0	10,192	0	0	0	10,192	1,533,779	0	1,533,779	
0	0	0	0	0	0	796,897	36,325	833,222	
1,567	318,922	11,425	7,262	64	339,240	14,753,024	△ 30,383	14,722,641	
0	13,634	0	0	0	13,634	1,025,911	0	1,025,911	
0	10,566	0	101,314	35,475	147,355	5,835,220	0	5,835,220	
0	0	0	0	0	0	67,846,409	0	67,846,409	
70	108	138	199,764	10	200,090	19,003,090	△ 105,911	18,897,179	
0	0	0	0	0	0	2,230,067	0	2,230,067	
0	0	0	0	0	0	697,965	0	697,965	
28,430	0	0	109,452	0	137,882	849,889	0	849,889	
0	0	0	0	0	0	1,414,660	0	1,414,660	
22,641	852	260,286	44,520	3,447	331,747	1,098,120	△ 22,641	1,075,479	
53,594	1,305,773	283,016	462,312	40,199	2,144,895	137,722,887	△ 159,513	137,563,374	
0	0	0	0	0	0	2,371,047	0	2,371,047	
0	2,492	0	0	0	2,492	16,411,645	0	16,411,645	
0	0	0	0	0	0	16,892,897	0	16,892,897	
22,641	1,202,012	86,010	519,214	38,674	1,868,550	1,928,525	△ 52,849	1,815,701	
30,974	76,217	21,506	282	24	129,002	328,023	△ 113,755	215,247	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
53,615	1,280,721	107,515	519,496	38,698	2,000,044	37,932,137	△ 166,604	37,765,533	
△ 20	25,053	175,501	△ 57,184	1,501	144,851	99,790,750	7,091	99,797,840	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体								
	普通会計	公営企業会計					(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計	その他						
			駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計			
A									
期首純資産残高	462,191,953	0	1,050,705	699,081	△ 79,389	1,670,397	463,862,350	0	463,862,350
純経常行政コスト	△ 83,109,994	0	△ 9,921,384	△ 6,735,120	21,720	△ 16,634,784	△ 99,744,778	98,879	△ 99,645,899
一般財源									
地方税	29,810,491	0	0	0	0	0	29,810,491	0	29,810,491
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	38,879,294	0	0	0	0	0	38,879,294	△ 98,879	38,780,415
補助金等受入	27,314,113	0	9,847,978	7,139,924	0	16,987,902	44,302,015	0	44,302,015
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	363,151	0	0	0	0	0	363,151	0	363,151
投資損失	△ 107,356	0	0	0	0	0	△ 107,356	0	△ 107,356
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	179,959	0	0	0	0	0	179,959	0	179,959
無償受贈資産受入	19,050	0	0	0	0	0	19,050	0	19,050
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	475,540,661	0	977,299	1,103,885	△ 57,669	2,023,515	477,564,177	0	477,564,177

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まら づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
8,731	1,678,850	200,000	929,336	5,426	2,822,343	466,684,693	△ 1,573,805	465,110,888	
20	△ 25,053	△ 175,501	57,184	△ 1,501	△ 144,851	△ 99,790,750	△ 7,091	△ 99,797,840	
0	0	0	0	0	0	29,810,491	0	29,810,491	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	38,780,415	0	38,780,415	
0	0	0	0	0	0	44,302,015	0	44,302,015	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	△	24,182	0	0	24,182	387,333	0	387,333	
0	0	0	0	0	0	△ 107,356	107,356	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	179,959	0	179,959	
0	0	0	0	0	0	19,050	0	19,050	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8,752	1,653,797	48,681	986,519	3,925	2,701,674	480,265,851	△ 1,473,538	478,792,312	

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計							
		公営企業会計 駐車場整備事業	その他						
			国民健康保険 事業特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) B			
[経常的収支の部]									
人件費	21,751,497	0	459,060	351,519	93,369	903,948	22,655,445	0	22,655,445
物件費	13,101,617	15,078	633,944	622,178	40,967	1,312,167	14,413,784	0	14,413,784
社会保障給付	29,382,745	0	20,646,754	17,816,910	0	38,463,664	67,846,409	0	67,846,409
補助金等	4,685,854	0	10,541,002	0	3,576,144	14,117,146	18,803,000	0	18,803,000
支払利息	712,007	0	0	0	0	0	712,007	0	712,007
他会計等への事務費等充当財源繰出支	10,892,083	44,897	0	53,982	0	98,879	10,990,962	△ 8,760,895	2,230,067
その他支出	1,012,277	0	452,965	23,943	289,465	766,373	1,778,650	0	1,778,650
支出合計	81,538,080	59,975	32,733,725	18,868,532	3,999,945	55,662,177	137,200,257	△ 8,760,895	128,439,362
地方税	29,596,644	0	0	0	0	0	29,596,644	0	29,596,644
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	23,614,735	0	9,847,978	7,139,924	0	16,987,902	40,602,637	0	40,602,637
使用料・手数料	2,369,268	0	0	0	0	0	2,369,268	0	2,369,268
分担金・負担金・寄附金	450,782	0	8,954,147	5,228,315	0	14,182,462	14,633,244	0	14,633,244
保険料	0	0	8,767,505	3,982,291	3,232,655	15,982,451	15,982,451	0	15,982,451
事業収入	0	59,975	0	0	0	59,975	59,975	0	59,975
諸収入	564,324	0	33,373	6,975	155,815	196,163	760,487	△ 98,879	661,608
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	482,798	0	0	51,045	0	51,045	533,843	0	533,843
他会計補助金等	0	0	5,140,554	2,895,658	625,804	8,662,016	8,662,016	△ 8,662,016	0
その他収入	37,732,301	0	0	0	0	0	37,732,301	0	37,732,301
収入合計	94,810,852	59,975	32,743,557	19,304,208	4,014,274	56,122,014	150,932,866	△ 8,760,895	142,171,971
経常的収支額	13,272,772	0	9,832	435,676	14,329	459,837	13,732,609	0	13,732,609
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	11,784,350	0	0	0	0	0	11,784,350	0	11,784,350
公共資産整備補助金等支出	697,965	0	0	0	0	0	697,965	0	697,965
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,482,315	0	0	0	0	0	12,482,315	0	12,482,315
国都補助金等	3,699,378	0	0	0	0	0	3,699,378	0	3,699,378
地方債発行額	5,232,000	0	0	0	0	0	5,232,000	0	5,232,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,082,905	0	0	0	0	0	1,082,905	0	1,082,905
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	321,701	0	0	0	0	0	321,701	0	321,701
収入合計	10,335,984	0	0	0	0	0	10,335,984	0	10,335,984
公共資産整備収支額	△ 2,146,331	0	0	0	0	0	△ 2,146,331	0	△ 2,146,331
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	286,052	0	0	0	0	0	286,052	0	286,052
基金積立額	5,923,133	0	0	300,219	0	300,219	6,223,352	0	6,223,352
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	10,772,792	0	0	0	0	0	10,772,792	0	10,772,792
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	16,981,977	0	0	300,219	0	300,219	17,282,196	0	17,282,196
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	51,609	0	0	0	0	0	51,609	0	51,609
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,088,151	0	0	0	0	0	1,088,151	0	1,088,151
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,912,454	0	0	0	0	0	1,912,454	0	1,912,454
収入合計	3,052,214	0	0	0	0	0	3,052,214	0	3,052,214
投資・財務的収支額	△ 13,929,763	0	0	△ 300,219	0	△ 300,219	△ 14,229,982	0	△ 14,229,982
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 2,803,322	0	9,832	135,457	14,329	159,618	△ 2,643,696	0	△ 2,643,696
期首資金残高	31,688,925	0	466,133	31,630	24,771	522,534	32,211,459	0	32,211,459
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	28,885,603	0	475,965	167,087	39,100	682,152	29,567,763	0	29,567,763

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等					(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	中野区中小企 業退職金共済 会	株式会社まち づくり中野21	野方駅整備株 式会社					
0	959,973	11,167	0	1,203	972,342	23,627,787	0	23,627,787	
0	342,248	11,425	7,004	64	360,742	14,774,526	△ 30,383	14,744,143	
0	0	0	0	0	0	67,846,409	0	67,846,409	
0	108	138	199,763	1,360	201,369	19,004,369	△ 105,911	18,898,458	
28,430	0	0	109,452	0	137,882	849,889	21	849,910	
0	0	0	0	0	0	2,230,067	0	2,230,067	
2,530	14,486	490,782	33,694	12,973	554,464	2,333,114	△ 22,641	2,310,473	
30,960	1,316,815	513,511	349,913	15,600	2,226,799	130,666,161	△ 158,914	130,507,246	
0	0	0	0	0	0	29,596,644	0	29,596,644	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	40,602,637	0	40,602,637	
0	0	0	0	0	0	2,369,268	0	2,369,268	
0	2,492	0	0	0	2,492	14,635,736	0	14,635,736	
0	0	0	0	0	0	15,982,451	0	15,982,451	
22,641	1,235,994	93,964	510,568	39,228	1,902,395	1,962,370	△ 52,433	1,909,937	
20	0	0	0	0	20	661,628	0	661,628	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
156,638	0	0	0	0	156,638	156,638	0	156,638	
0	0	1,159,712	0	0	1,159,712	1,693,555	0	1,693,555	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32,166	76,217	23,611	282	24	132,300	37,864,601	△ 115,307	37,749,294	
211,466	1,314,703	1,277,287	510,850	39,252	3,353,557	145,525,528	△ 167,740	145,357,789	
180,506	△ 2,112	763,775	160,937	23,652	1,126,758	14,859,367	△ 8,826	14,850,544	
0	0	0	0	0	0	11,784,350	0	11,784,350	
0	0	0	0	0	0	697,965	0	697,965	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
458,567	0	0	0	0	458,567	458,567	0	458,567	
0	1,912	0	56,700	0	58,612	58,612	0	58,612	
458,567	1,912	0	56,700	0	517,178	12,999,493	0	12,999,492	
0	0	0	0	0	0	3,699,378	0	3,699,378	
0	0	0	0	0	0	5,232,000	0	5,232,000	
278,112	0	0	0	0	278,112	278,112	△ 278,091	21	
0	0	0	0	0	0	1,082,905	0	1,082,905	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	321,701	0	321,701	
278,112	0	0	0	0	278,112	10,614,096	△ 278,091	10,336,006	
△ 180,455	△ 1,912	0	△ 56,700	0	△ 239,067	△ 2,385,398	△ 278,091	△ 2,663,485	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	286,052	△ 278,091	7,961	
0	0	997,041	0	0	997,041	7,220,393	0	7,220,393	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	10,772,792	0	10,772,792	
0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	30,985	30,985	30,985	0	30,985	
0	0	997,041	50,000	30,985	1,078,026	18,360,222	△ 278,091	18,082,131	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	51,609	0	51,609	
0	0	224,182	0	0	224,182	224,182	0	224,182	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	1,088,151	0	1,088,151	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	176	176	1,912,630	0	1,912,630	
0	0	224,182	0	176	224,358	3,276,572	0	3,276,573	
0	0	△ 772,859	△ 50,000	△ 30,809	△ 853,668	△ 15,083,650	278,091	△ 14,805,558	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	△ 4,024	△ 9,084	54,237	△ 7,157	34,023	△ 2,609,673	△ 8,826	△ 2,618,499	
15,491	649,348	67,624	694,378	10,774	1,437,615	33,649,074	△ 2,013	33,647,061	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15,542	645,324	58,540	748,615	3,617	1,471,637	31,039,400	△ 10,838	31,028,562	

中野区の財政白書

平成24年度決算の状況

平成25年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp